

下水道事業会計

1 業務の状況

(1) 普及状況

令和4年度末において、処理区域内人口は 115万4,491人、処理区域内水洗化世帯数は 55万8,054世帯で、人口普及率は 97.4%、水洗化率は 98.7%となっている。

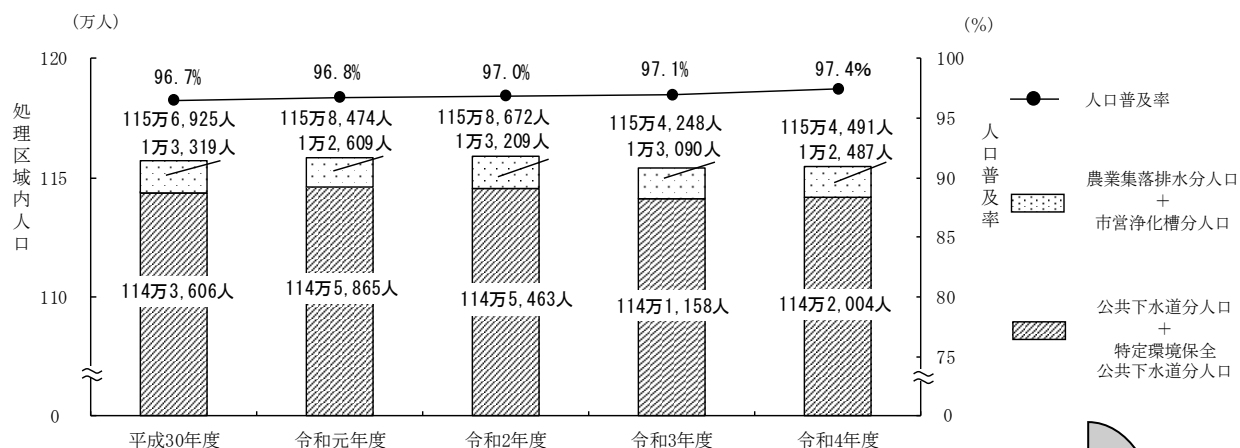
資料編
P 78-79

令和4年度において、処理区域面積を 147ha拡大した結果、年度末における処理区域内人口は、令和3年度末と比べて 243人増加し、人口普及率は 0.3ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、令和3年度末と比べて 5,849世帯(1.1%)増加し、水洗化率は 0.1ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

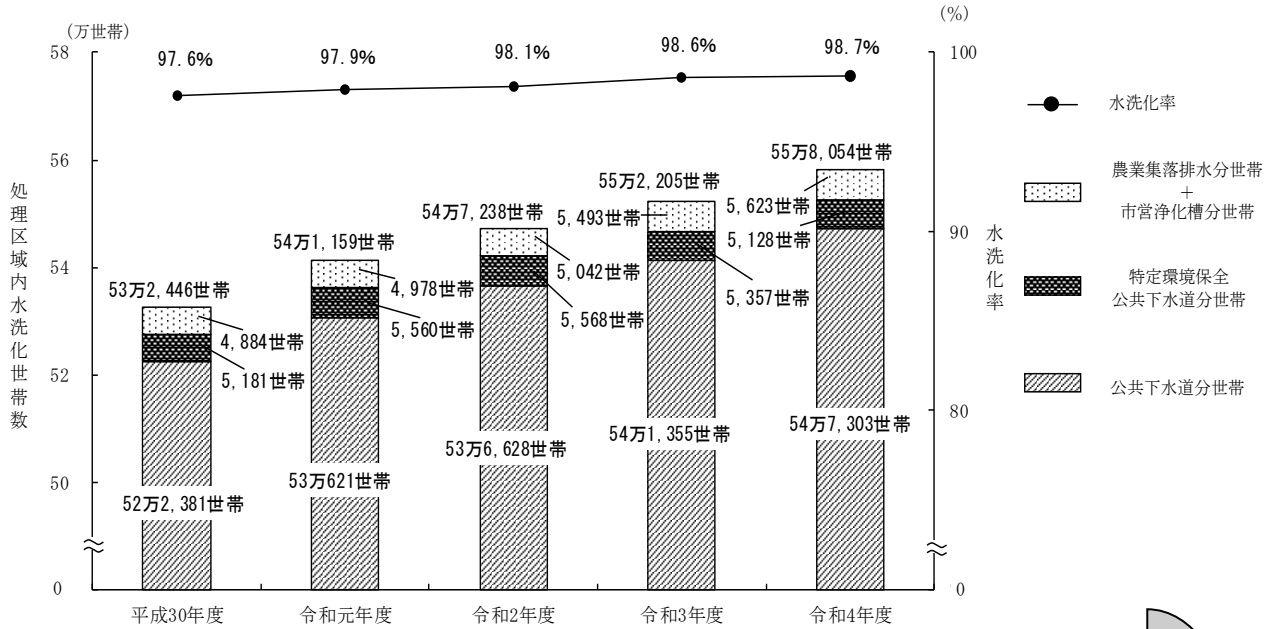
処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,708ha	1万4,561ha	147ha	1.0%
行政区域内人口 (A)	118万4,755人	118万9,246人	△4,491人	△0.4%
処理区域内人口 (B)	115万4,491人	115万4,248人	243人	0.0%
人口普及率 (B/A×100)	97.4%	97.1%	0.3	—

(注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



- (注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区分	令和4年度末 処理区域内世帯数 (A)	令和4年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	令和3年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B) - (C)
公共下水道	55万3,203世帯	54万7,303世帯	98.9%	54万1,355世帯	5,948世帯
特定環境保全 公共下水道	5,958世帯	5,128世帯	86.1%	5,357世帯	△ 229世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	6,105世帯	5,623世帯	92.1%	5,493世帯	130世帯
農業集落排水	5,341世帯	4,859世帯	91.0%	4,758世帯	101世帯
市営浄化槽	764世帯	764世帯	100.0%	735世帯	29世帯
合計	56万5,266世帯	55万8,054世帯	98.7%	55万2,205世帯	5,849世帯

(2) 年間処理水量

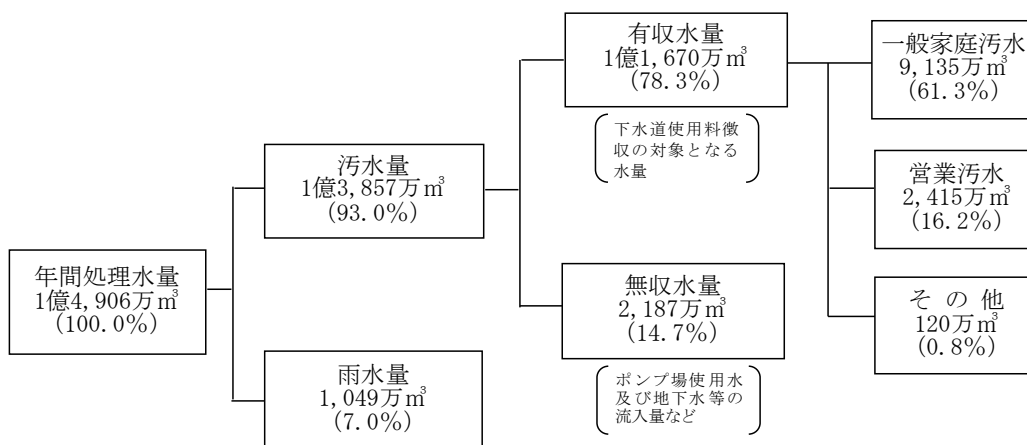
令和4年度の年間処理水量 1億4,906万³m³のうち、汚水量は 1億3,857万³m³、93.0%、雨水量は 1,049万³m³、7.0%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,670万³m³、無収水量が 2,187万³m³となっている。

資料編
P 78-79

令和4年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも減少したことにより、令和3年度と比べて 1,081万³m³、6.8%減少している。

また、令和4年度の有収水量は、一般家庭汚水の排出量が減少したことにより、令和3年度と比べて 132万³m³、1.1%減少している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 汚水量 = (合流式下水道の晴天時の1日当たり平均処理水量) × 年間日数 + (分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度増減率
年 間 処 理 水 量	1億4,906万 ³ m ³ (1億4,767万 ³ m ³)	1億5,986万 ³ m ³ (1億5,833万 ³ m ³)	△1,081万 ³ m ³ (△1,066万 ³ m ³)	△ 6.8% (△ 6.7%)
汚 水 量	1億3,857万 ³ m ³ (1億3,718万 ³ m ³)	1億4,111万 ³ m ³ (1億3,957万 ³ m ³)	△255万 ³ m ³ (△240万 ³ m ³)	△ 1.8% (△ 1.7%)
有 収 水 量	1億1,670万 ³ m ³ (1億1,574万 ³ m ³)	1億1,802万 ³ m ³ (1億1,706万 ³ m ³)	△132万 ³ m ³ (△132万 ³ m ³)	△ 1.1% (△ 1.1%)
一般家庭汚水	9,135万 ³ m ³ (9,053万 ³ m ³)	9,344万 ³ m ³ (9,260万 ³ m ³)	△209万 ³ m ³ (△207万 ³ m ³)	△ 2.2% (△ 2.2%)
営 業 汚 水	2,415万 ³ m ³ (2,401万 ³ m ³)	2,370万 ³ m ³ (2,358万 ³ m ³)	44万 ³ m ³ (43万 ³ m ³)	1.9% (1.8%)
そ の 他	120万 ³ m ³ (120万 ³ m ³)	88万 ³ m ³ (87万 ³ m ³)	32万 ³ m ³ (32万 ³ m ³)	36.8% (36.9%)
無 収 水 量	2,187万 ³ m ³ (2,144万 ³ m ³)	2,309万 ³ m ³ (2,251万 ³ m ³)	△123万 ³ m ³ (△107万 ³ m ³)	△ 5.3% (△ 4.8%)
雨 水 量	1,049万 ³ m ³ (1,049万 ³ m ³)	1,875万 ³ m ³ (1,875万 ³ m ³)	△826万 ³ m ³ (△826万 ³ m ³)	△ 44.0% (△ 44.0%)

(注) () 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 443億8,129万円で、予算額を 16億3,683万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 431億6,365万円、不用額 14億7,923万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B-A)
	(A)		(B)		
	億	万円	億	万円	億 万円
営 業 収 益	363	3476	346	7109	△ 16 6366
下 水 道 使 用 料	213	3520	204	8222	△ 8 5297
一 般 会 計 負 担 金	148	0421	139	9334	△ 8 1086
そ の 他 営 業 収 益	1	9534	1	9551	17
営 業 外 収 益	96	8049	97	0363	2314
一 般 会 計 補 助 金		40		3	△ 37
長 期 前 受 金 戻 入	95	8964	96	0400	1435
そ の 他		9043		9959	915
特 別 利 益		287		656	369
計	460	1813	443	8129	△ 16 3683

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは営業費用であり、資産減耗費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額 (A-B)
	(A)		(B)		
	億	万円	億	万円	億 万円
営 業 費 用	393	6361	382	4536	11 1825
人 件 費	25	9929	24	5809	1 4120
委 託 料	52	2313	50	8782	1 3531
減 価 償 却 費	265	7287	266	4605	△ 7318
資 産 減 耗 費	10	4435	4	0249	6 4185
工 事 請 負 費	5	3476	5	1956	1520
そ の 他	33	8918	31	3132	2 5785
営 業 外 費 用	52	5118	49	1297	3 3820
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46	6839	44	0159	2 6680
そ の 他	5	8278	5	1138	7140
特 別 損 失		809		532	277
予 備 費		2000		0	2000
計	446	4289	431	6365	14 7923

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 405億5,472万円で、予算額を 82億3,377万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 597億945万円、翌年度繰越額 93億573万円で、不用額 6億7,457万円となっている。

資料編
P 84-85

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	356:0130	300:5410	△ 55:4720
一般会計出資金	41:0891	44:6511	3:5619
国庫補助金	84:3572	52:4929	△ 31:8642
工事受託金	5907	3109	△ 2798
負担金	5:1422	7:4813	2:3391
水洗化貸付事業収入	1362	532	△ 830
固定資産売却代金	5563	164	△ 5398
計	487:8849	405:5472	△ 82:3377

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業において、工事材料の調達及び関係機関との調整に日時を要し、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、排水設備整備費の執行残（2億2,818万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰 越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	250:3266	151:6069	93:0573	5:6623
償 還 金	446:4392	445:4430	—	9961
水洗化貸付事業費	1319	446	—	872
計	696:8977	597:0945	93:0573	6:7457

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 405億5,472万円から資本的支出の決算額 597億945万円を差し引いた収支不足額は、191億5,473万円となる。

この収支不足額からさらに翌年度繰越財源充当額（8億8,433万円）を差し引いた 200億3,907万円が実質の収支不足額となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7億6,965万円、繰越工事資金 6億2,725万円、当年度分損益勘定留保資金 174億4,355万円及び減債積立金 11億9,860万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(令和4年度分) 損益勘定留保資金 (C)		減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
		うち、補填 財源使用額 (D)				
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
7,6965	6,2725	174,4355	174,4355	11,9860	200,3907	0

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 151億6,069万円で、その内訳は、公共下水道整備費 139億5,360万円、排水設備整備費 4億4,699万円、市街化区域外污水处理施設整備費 6億1,819万円等となっている。

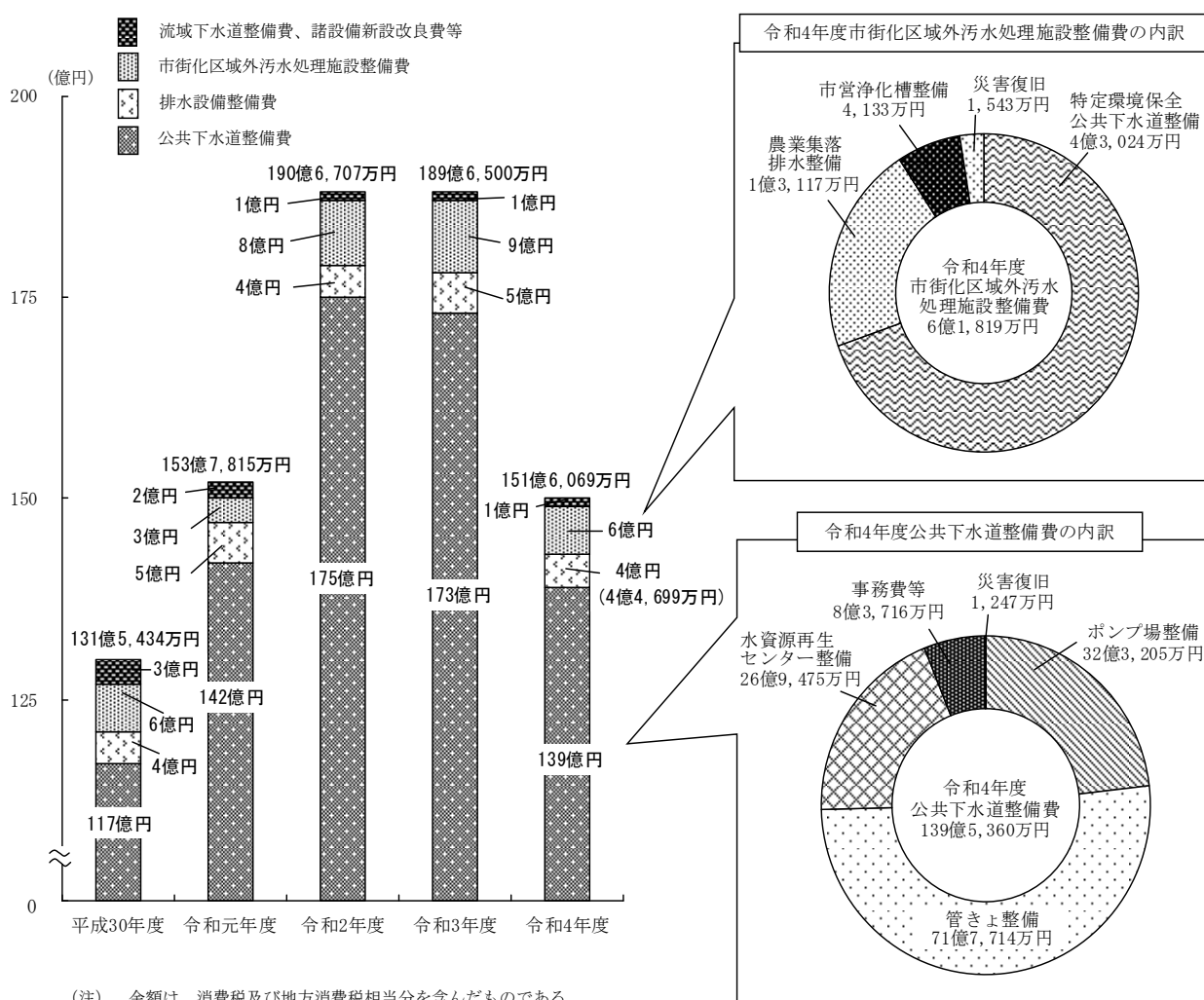
資料編
P 84-85

令和4年度の建設改良費は、主として公共下水道整備費の減（33億8,259万円）により、令和3年度と比べて 38億431万円減少している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（吉島、観音、千田、宇品地区等で総延長 1万7,254m）、大州ポンプ場等の改良工事などである。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移



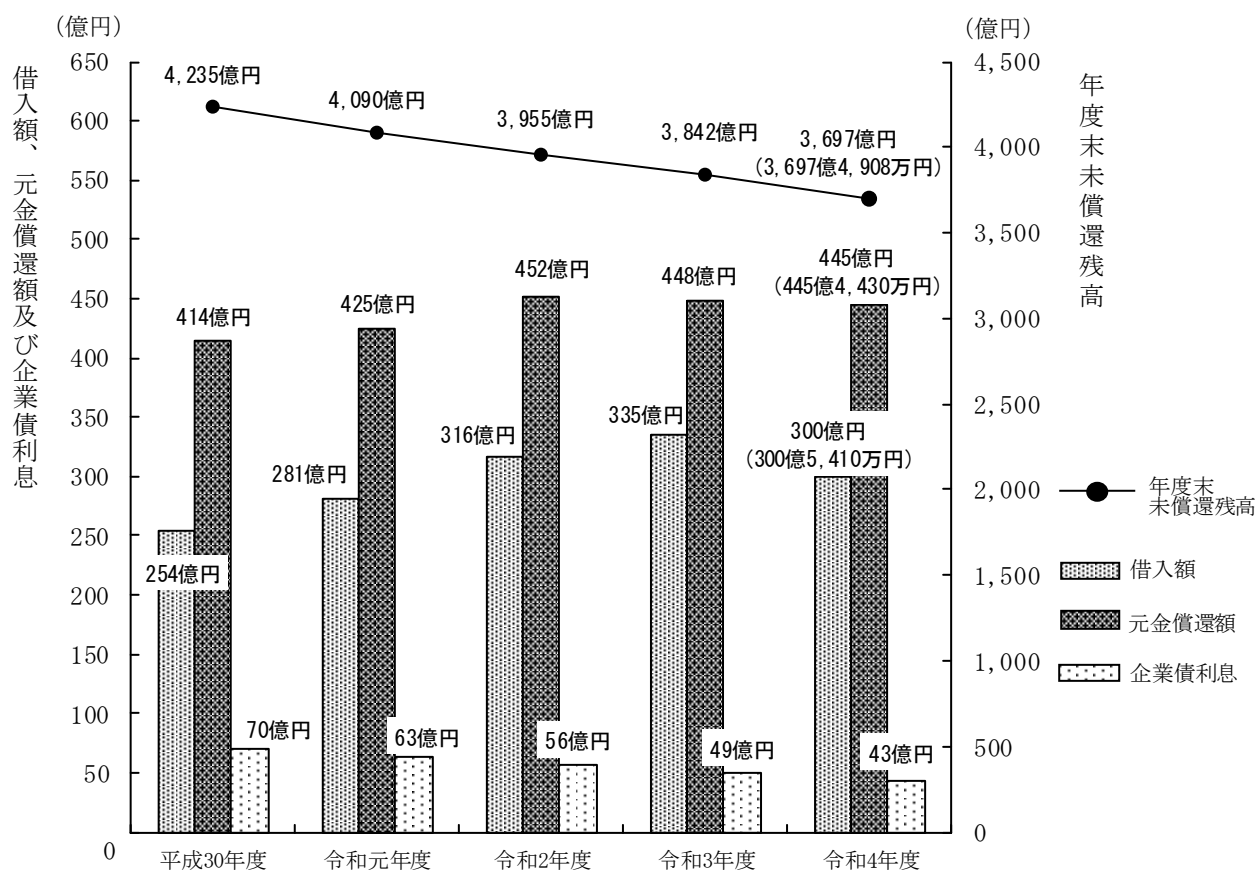
(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 300億5,410万円借り入れ、445億4,430万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 3,697億4,908万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和4年度の借入額は、主として公共下水道事業債の減により、令和3年度と比べて35億500万円減少している。

令和4年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和3年度末と比べて 144億9,020万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

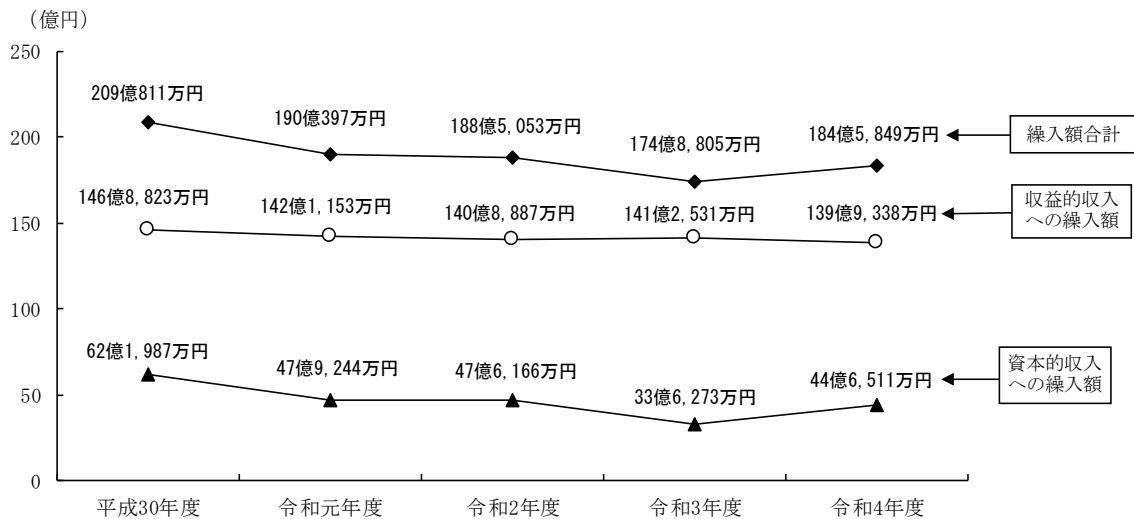
繰入額の合計は 184億5,849万円で、収益的収入へ 139億9,338万円、資本的収入へ 44億6,511万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、下水道使用料の減免分に係る一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金に区分される。また、一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金は資本的収入に区分される。

令和4年度の繰入額は、資本的収入への繰入額が増加したことにより、令和3年度と比べて 9億7,044万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和4年度	令和3年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	億 万円
負 担 金	雨水処理負担金	138:9355	140:1717	△ 1:2361
	水質指導費負担金	5154	5655	△ 500
	普及促進費負担金	3749	4083	△ 333
	貸付事業費負担金	1074	1040	33
	小 計	139:9334	141:2496	△ 1:3161
補 助 金	汚水処理補助金	3	34	△ 31
	[下水道使用料減免分]	[3]	[34]	[△ 31]
小 計		3	34	△ 31
計		139:9338	141:2531	△ 1:3193
資本的収入への繰入額				
出 資 金	下水道建設費出資金	44:6511	33:6273	11:0238
計		44:6511	33:6273	11:0238
合 計		184:5849	174:8805	9:7044

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 424億9,968万円、費用は 420億5,170万円で、その結果、収支は 4億4,798万円の純利益となっている。

資料編
P 82-83

ア 収益

令和4年度の収益は、令和3年度と比べて 4億5,856万円、1.1%減少している。これは、主として、下水道使用料の減により営業収益が減少したことなどによるものである。

イ 費用

令和4年度の費用は、令和3年度と比べて 1億4,301万円、0.3%増加している。これは、企業債利息の減少により営業外費用が減少したものの、電気料金の上昇に伴う動力費の増等により営業費用が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、4億4,798万円の純利益となっており、令和3年度の純利益10億4,956万円と比べて 6億158万円減少している。

第6表 損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
収 益				
営 業 収 益	327,9134	330,7742	△ 2,8607	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	186,2021	187,7768	△ 1,5747	△ 0.8
一 般 会 計 負 担 金	139,9334	141,2496	△ 1,3161	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	1,7778	1,7476	301	1.7
営 業 外 収 益	97,0194	98,5402	△ 1,5207	△ 1.5
長 期 前 受 金 戻 入	96,0400	97,5242	△ 1,4841	△ 1.5
負 担 金	6081	6968	△ 886	△ 12.7
国 庫 補 助 金	—	222	△ 222	—
一 般 会 計 補 助 金	3	34	△ 31	△ 91.0
そ の 他	3708	2934	774	26.4
特 別 利 益	640	2681	△ 2040	△ 76.1
計 (A)	424,9968	429,5825	△ 4,5856	△ 1.1
費 用				
営 業 費 用	374,5735	366,9867	7,5868	2.1
人 件 費	24,5589	24,5628	△ 39	0.0
委 託 料	46,2529	43,6294	2,6234	6.0
工 事 請 負 費	4,7232	2,8149	1,9083	67.8
動 力 費	8,5167	5,4630	3,0537	55.9
減 価 償 却 費	266,4605	264,6973	1,7632	0.7
資 産 減 耗 費	4,0240	7,9199	△ 3,8959	△ 49.2
そ の 他	20,0370	17,8991	2,1379	11.9
営 業 外 費 用	45,8950	51,9902	△ 6,0951	△ 11.7
企 業 債 利 息	43,4375	49,6276	△ 6,1901	△ 12.5
そ の 他	2,4575	2,3625	950	4.0
特 別 損 失	484	1099	△ 615	△ 56.0
計 (B)	420,5170	419,0869	1,4301	0.3
純利益 (△純損失) (A - B)	4,4798	10,4956	△ 6,0158	△ 57.3

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

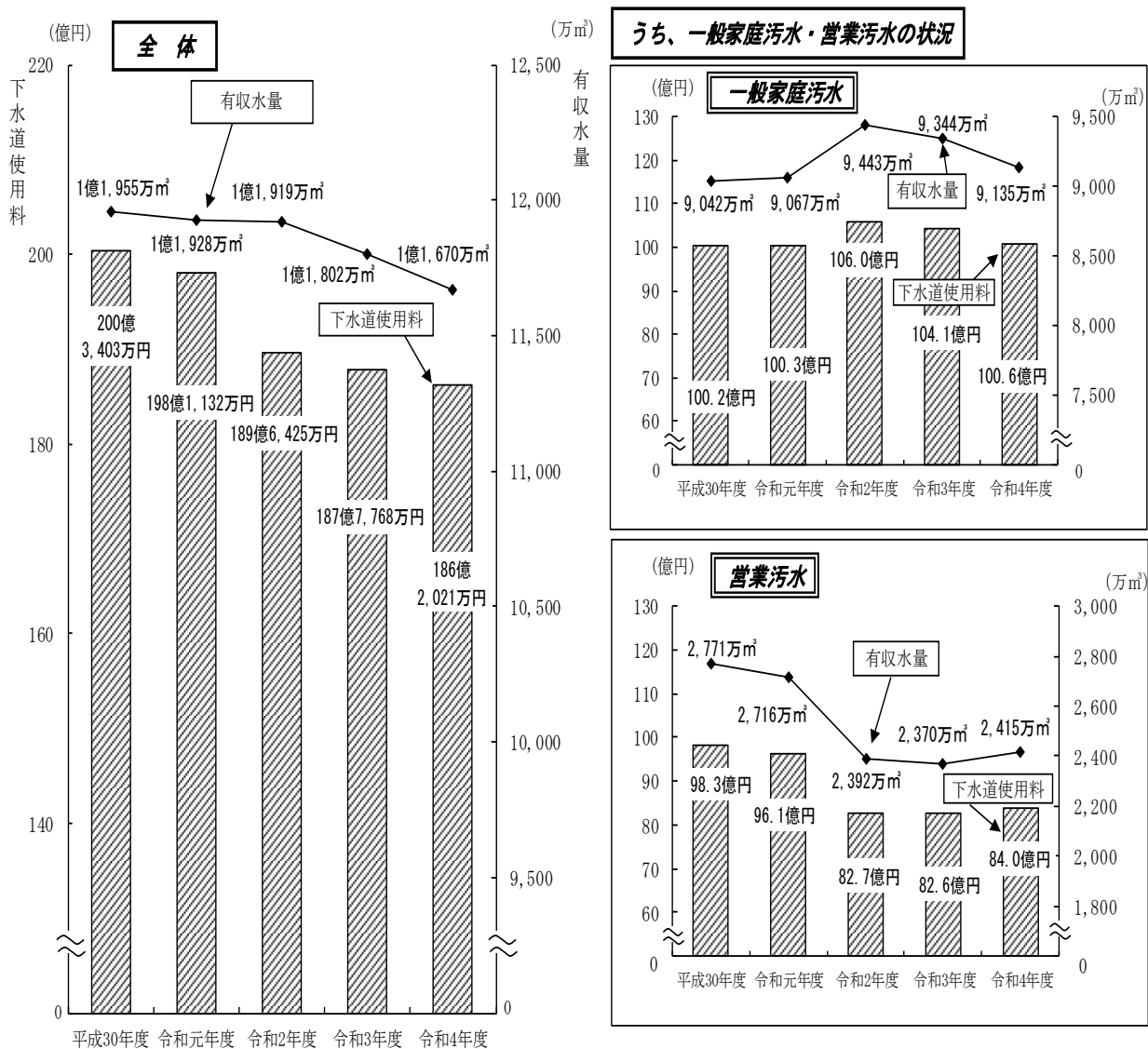
下水道使用料は 186億2,021万円、有収水量は 1億1,670万³であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも年々減少している。

資料編
P 78-79
P 82-83

令和4年度の下水道使用料は、令和3年度と比べて 1億5,747万円 (0.8%) 減少している。これは、営業汚水に係る下水道使用料が 1億3,765万円 (1.7%) 増加したものの、一般家庭汚水に係る下水道使用料が 3億5,557万円 (3.4%) 減少したことなどによるものである。

有収水量は、一般家庭汚水、営業汚水ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、全体として、節水型社会の進行等により、過去5年間年々減少している。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

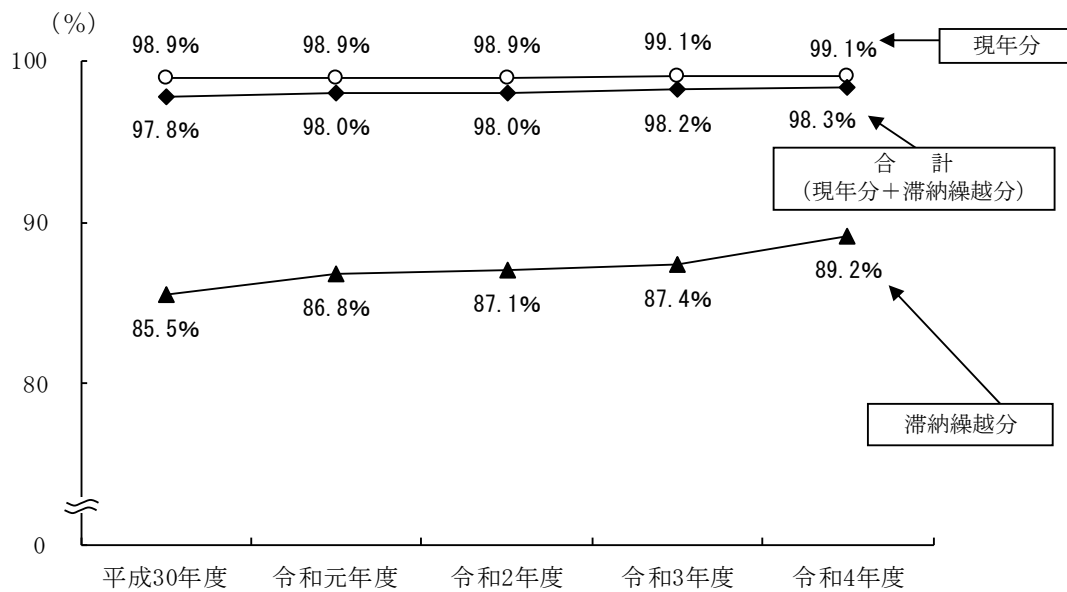


イ 下水道使用料の収納率の状況

令和4年度の第6期分の最終納入期限（令和5年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.3%で、令和3年度と比べて 0.1ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和4年度下水道使用料の収納状況

区分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現年分	204,8222	202,9260	1,8962	99.1
滞納繰越分	16,5890	14,7991	1,7899	89.2
合計	221,4113	217,7251	3,6861	98.3

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

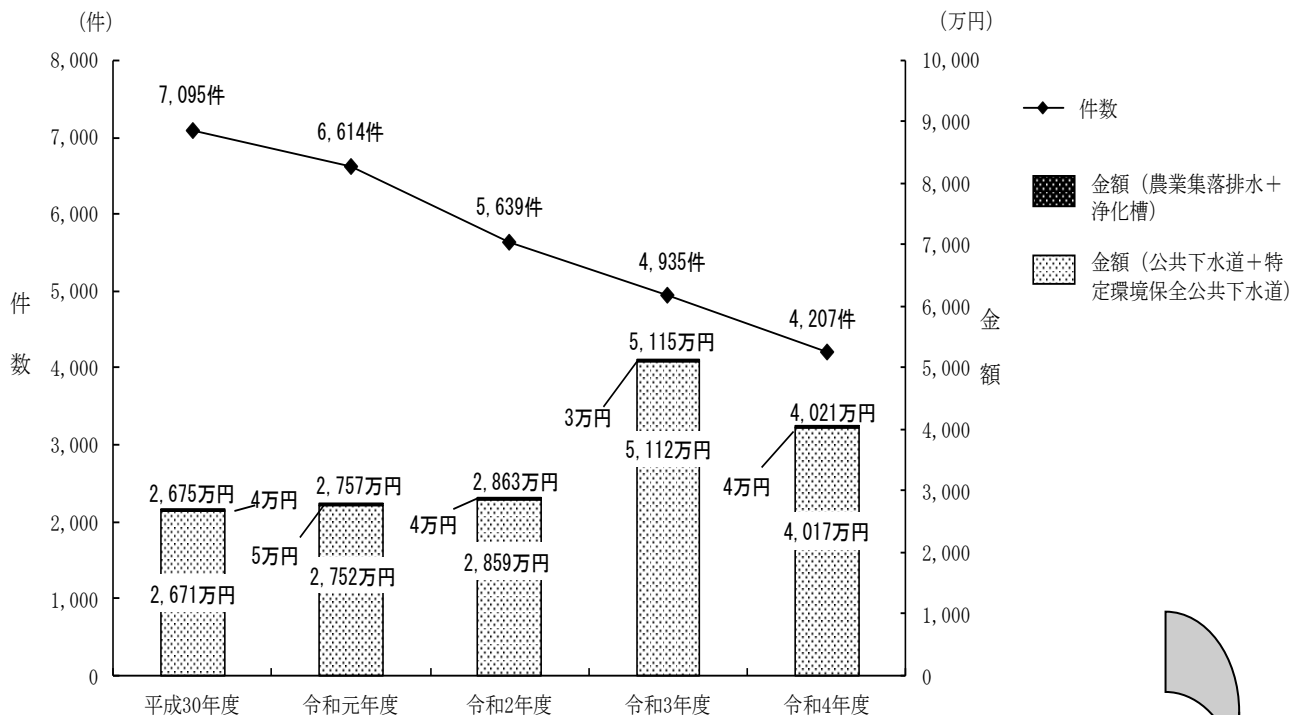
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、4,207件、4,021万円となっており、令和3年度と比べていずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区分	令和4年度		令和3年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	3,711件	1,401万円	4,426件	1,180万円	△715件	220万円
営業汚水	496件	2,620万円	509件	3,934万円	△13件	△1,314万円
合計	4,207件	4,021万円	4,935件	5,115万円	△728件	△1,094万円

(3) 費用について

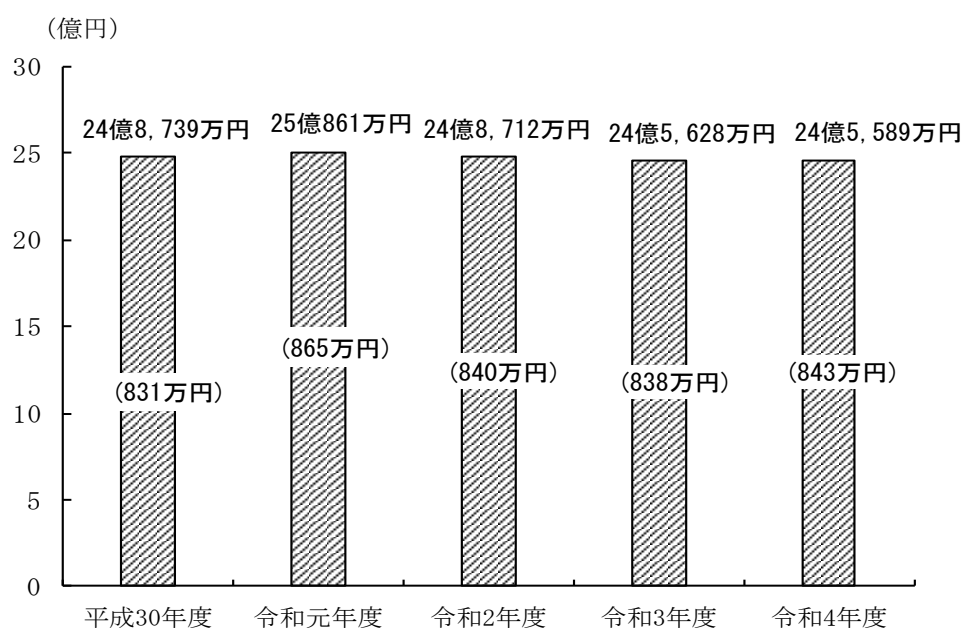
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 24億5,589万円（1人当たり 843万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、令和元年度に増加し、令和2年度以降は減少している。

令和4年度の損益勘定に係る人件費は、令和3年度と比べて 39万円（0.0%）微減している。

なお、損益勘定に係る職員数は、令和3年度と比べて 2人（0.7%）減少している。

第10図 人件費（損益勘定）の推移



(注) 1 人件費は、再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。また、令和元年度までは嘱託職員の報酬等を、令和2年度からは会計年度任用職員の給与等をこれに含めた金額である。
2 () 内は、職員1人当たりの人件費を示す。

第7表 職員数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	299 (294)	290 (288)	296 (287)	293 (284)	291 (279)	△2 (△5)
資本勘定	101 (100)	103 (100)	108 (103)	113 (105)	114 (107)	1 (2)
職員数合計	400 (394)	393 (388)	404 (390)	406 (389)	405 (386)	△1 (△3)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能業務職員（いずれも再任用短時間勤務職員を含む。）に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員を加えた数値である。
2 () 内は、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員を除いた数値である。

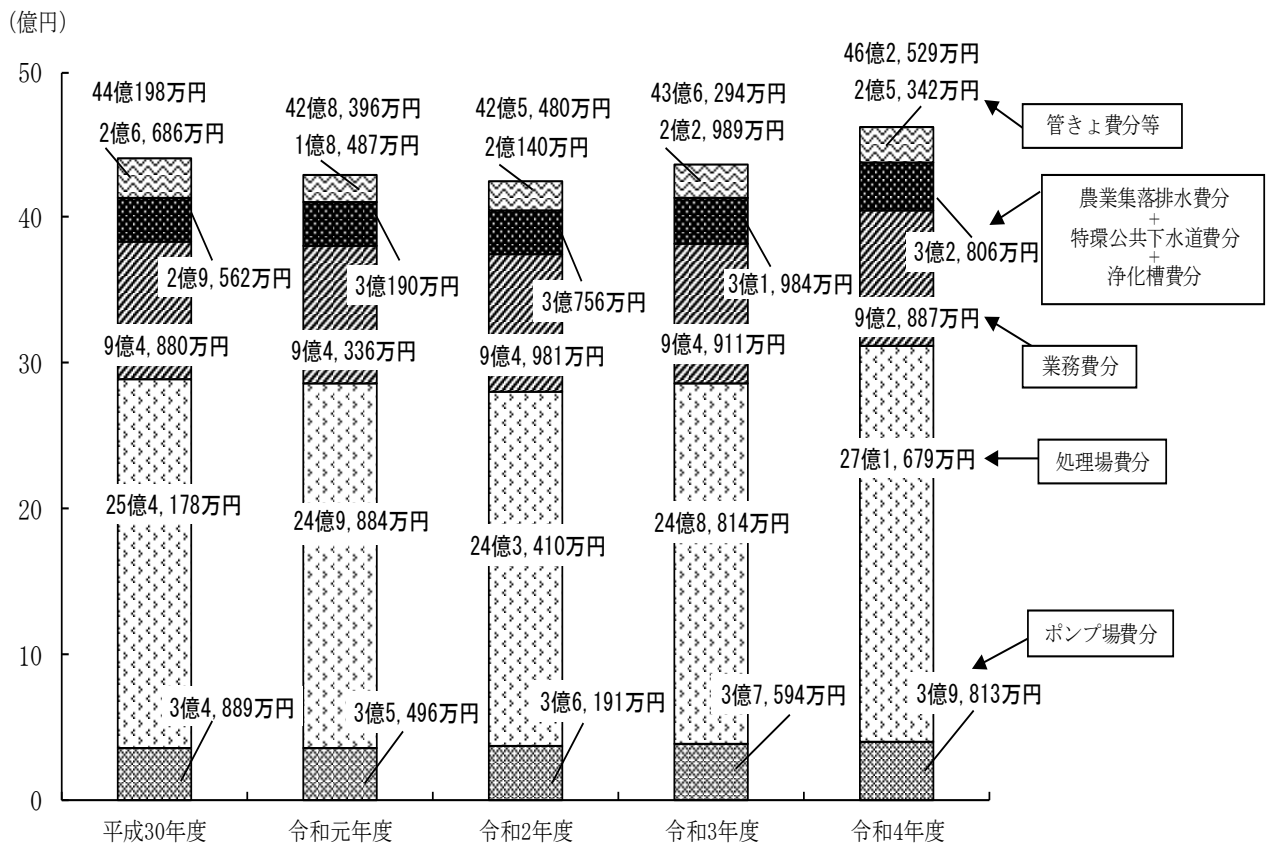
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 46億2,529万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和2年度までは減少していたが、令和3年度以降は増加している。

令和4年度の委託料は、主として広島市西部水資源再生センター維持管理包括委託業務等に係る処理場費分の増（2億2,864万円）により、令和3年度と比べて 2億6,234万円（6.0%）増加している。

第 11 図 委託料の推移



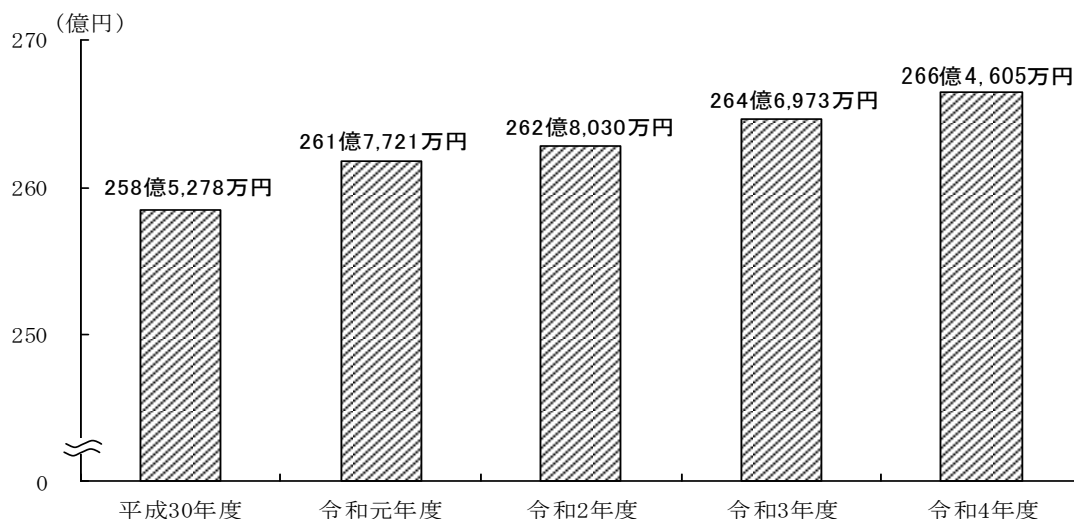
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 266億4,605万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 82-83

令和4年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和3年度と比べて 1億7,632万円（0.7%）増加している。

第12図 減価償却費の推移

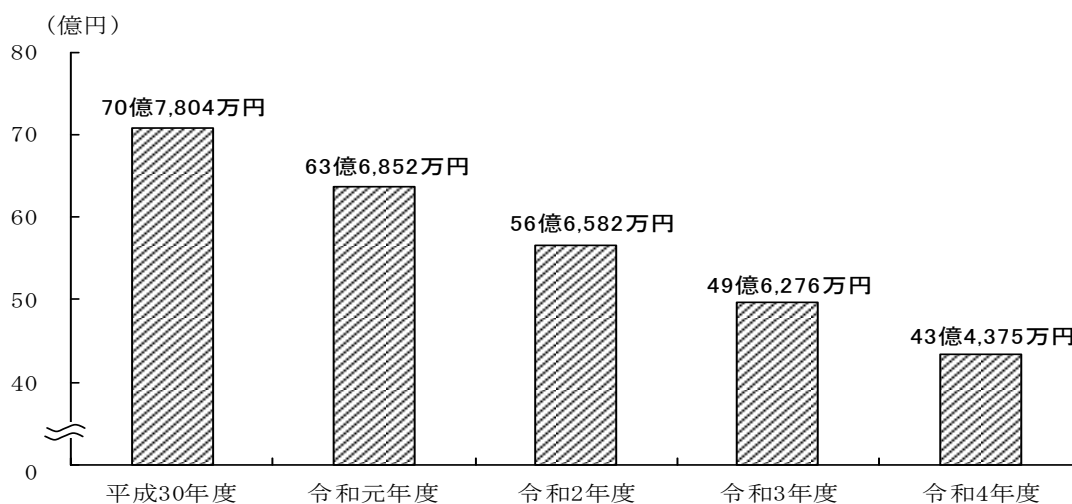


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 43億4,375万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和4年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和3年度と比べて 6億1,901万円（12.5%）減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 経費回収率等の状況

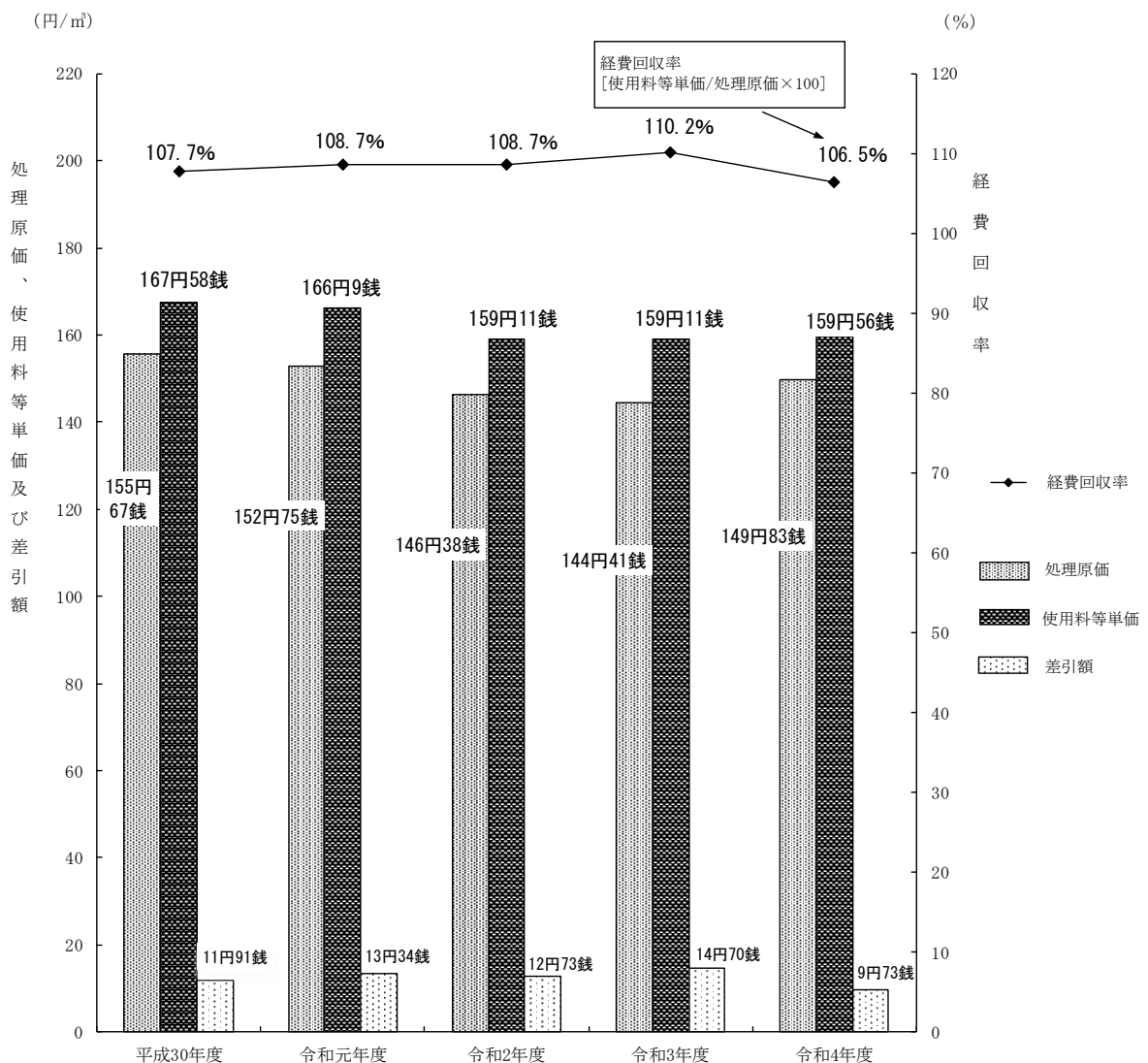
令和4年度において、処理原価（有収水量1m³当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1m³当たりの下水道使用料の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、106.5%となっており、9円73銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

資料編
P 80-81
P 82-83

経費回収率が令和3年度と比べて低下したのは、電気料金の上昇により汚水処理費が増加したことによるものである。

経費回収率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 経費回収率等の推移



(注) 処理原価及び使用料等単価は、総務省の「経営指標の概要」を基に算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 46億6,601万円、経常利益は 4億4,642万円、純利益は 4億4,798万円となっている。

営業収支比率は 87.5%、経常収支比率は 101.1%、総収支比率は 101.1%となっており、令和3年度と比べて、全て低下している。

資料編
P 82-83
P 92-93

ア 営業損失及び営業収支比率

令和4年度の営業損失は 46億6,601万円で、令和3年度と比べて 10億4,476万円増加している。これは、営業収益が下水道使用料の減等により 2億8,607万円減少したことに加え、営業費用が電気料金の上昇に伴う動力費の増等により 7億5,868万円増加したことによるものである。

また、令和4年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 2.6ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和4年度の経常利益は 4億4,642万円で、令和3年度と比べて 5億8,732万円減少している。これは、営業外費用が企業債利息の減等により 6億951万円減少したものの、営業損失が 10億4,476万円増加したことなどによるものである。

また、令和4年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 1.4ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和4年度の純利益は 4億4,798万円で、令和3年度と比べて 6億158万円減少している。これは、主に営業損失が 10億4,476万円増加したことによるものである。

また、令和4年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和3年度と比べて 1.4ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

第8表 損益等の状況

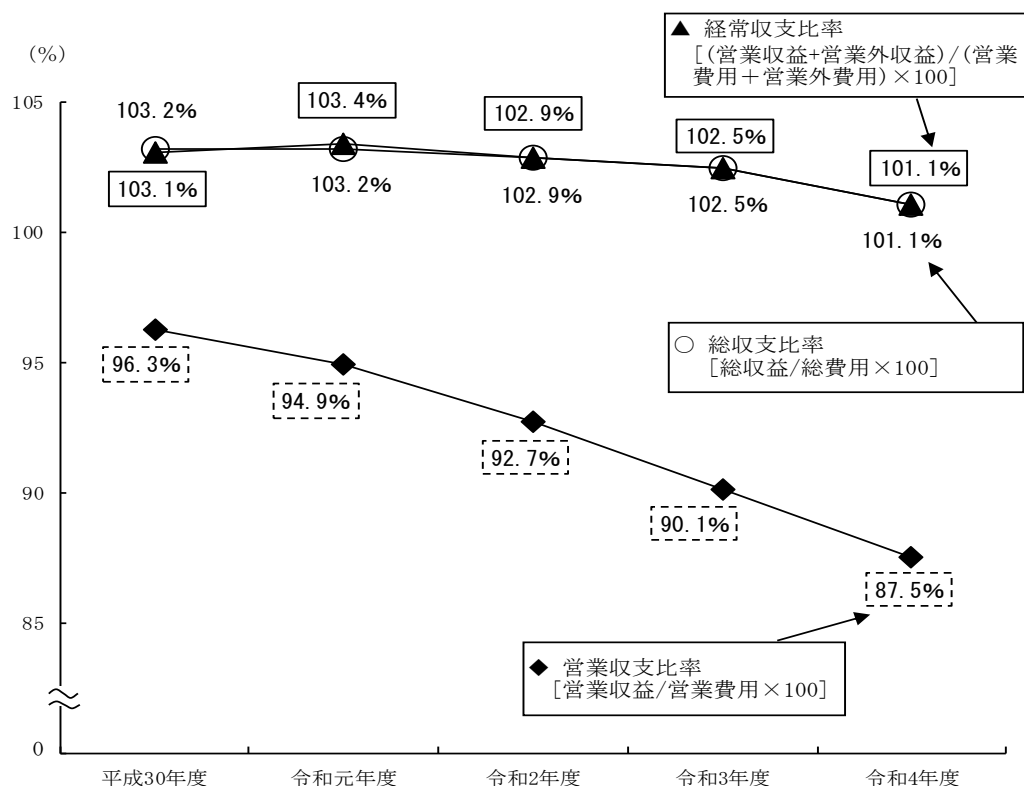
区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益 (A)	327,9134	330,7742	△ 2,8607	△ 0.9
営業費用 (B)	374,5735	366,9867	7,5868	2.1
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 46,6601	△ 36,2125	△ 10,4476	28.9
営業外収益 (C)	97,0194	98,5402	△ 1,5207	△ 1.5
営業外費用 (D)	45,8950	51,9902	△ 6,0951	△ 11.7
経常収益 (E=A+C)	424,9328	429,3144	△ 4,3815	△ 1.0
経常費用 (F=B+D)	420,4686	418,9769	1,4916	0.4
経常利益 (△経常損失) (E-F)	4,4642	10,3374	△ 5,8732	△ 56.8
特別利益 (G)	640	2681	△ 2040	△ 76.1
特別損失 (H)	484	1099	△ 615	△ 56.0
総収益 (I=E+G)	424,9968	429,5825	△ 4,5856	△ 1.1
総費用 (J=F+H)	420,5170	419,0869	1,4301	0.3
純利益 (△純損失) (I-J)	4,4798	10,4956	△ 6,0158	△ 57.3

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	87.5	90.1	△ 2.6
経常収支比率 (E/F×100)	101.1	102.5	△ 1.4
総収支比率 (I/J×100)	101.1	102.5	△ 1.4

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。また、経常収支比率及び総収支比率は低下傾向にある。

第15図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和4年度末の資産は 7,748億8,820万円、負債は 6,139億624万円、資本は 1,609億8,196万円となっている。

資料編
P 86-91

令和4年度末の資産は、令和3年度末と比べて 128億4,379万円、1.6%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和4年度末の負債は、令和3年度末と比べて 180億6,376万円、2.9%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和4年度末の資本は、令和3年度末と比べて 52億1,997万円、3.4%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

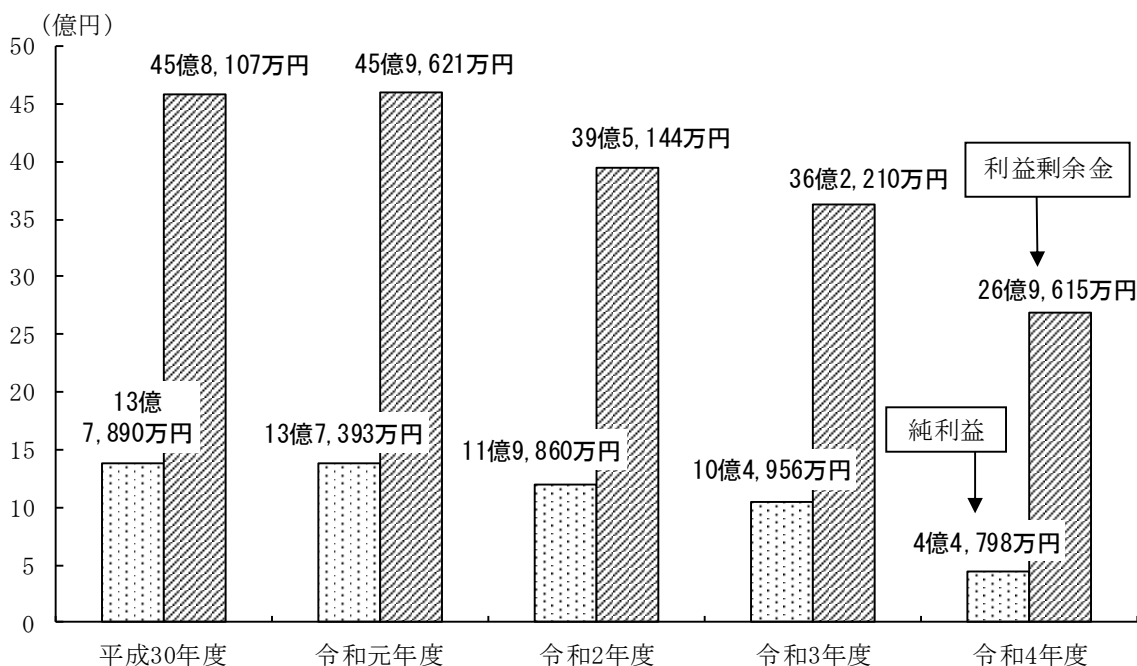
区分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
資産				
固定資産	7637 6122	7765 8652	△ 128 2530	△ 1.7
有形固定資産	7590 6036	7714 9586	△ 124 3549	△ 1.6
その他	47 0085	50 9066	△ 3 8980	△ 7.7
流動資産	111 2697	111 4546	△ 1848	△ 0.2
現金預金	73 0260	69 9849	3 0411	4.3
その他	38 2436	41 4697	△ 3 2260	△ 7.8
合計	7748 8820	7877 3199	△ 128 4379	△ 1.6
負債				
固定負債	3251 3121	3395 9978	△ 144 6856	△ 4.3
企業債	3251 2766	3395 9498	△ 144 6732	△ 4.3
長期借入金	354	479	△ 124	△ 26.0
流動負債	531 9227	527 3937	4 5290	0.9
企業債	446 2142	446 4430	△ 2288	△ 0.1
未払金	78 5305	76 0132	2 5173	3.3
その他	7 1779	4 9374	2 2405	45.4
繰延収益	2355 8275	2396 3085	△ 40 4810	△ 1.7
長期前受金	2355 8275	2396 3085	△ 40 4810	△ 1.7
計	6139 0624	6319 7000	△ 180 6376	△ 2.9
資本				
資本金	1204 8361	1146 4455	58 3905	5.1
剰余金	404 9834	411 1743	△ 6 1908	△ 1.5
資本剰余金	378 0219	374 9532	3 0687	0.8
国庫補助金	214 3367	214 3296	70	0.0
その他	163 6851	160 6235	3 0616	1.9
利益剰余金	26 9615	36 2210	△ 9 2595	△ 25.6
計	1609 8196	1557 6198	52 1997	3.4
合計	7748 8820	7877 3199	△ 128 4379	△ 1.6

(2) 利益剰余金等の状況

令和4年度末の利益剰余金は、令和3年度末の利益剰余金から資本金に 13 億 7,393万円を組み入れ、純利益 4億4,798万円を加算した結果、26億9,615 万円となり、令和3年度末と比べて 9億2,595万円減少している。また、利益 剰余金の過去5年間の推移を見ると、令和元年度は増加したが、令和2年度以 降は減少している。

資料編
P 82-83
P 90-91

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和4年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 10億4,956万円、未処分利益剰余金 が 16億4,658万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金 のうち 11億9,860万円を取り崩している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末処分利益剰余金処分量	減債積立金の積立て	18,4337	13,7890	13,7393	11,9860	10,4956
	資本金への組入れ	8,9270	13,5879	18,4337	13,7890	② 13,7393
	計	27,3608	27,3770	32,1731	25,7750	24,2350
純利益 (△純損失)		13,7890	13,7393	11,9860	10,4956	③ 4,4798
積立金	前年度末残高 (A)	13,5879	18,4337	13,7890	13,7393	11,9860
	減債繰入額 (B)	18,4337	13,7890	13,7393	11,9860	10,4956
	取崩額 (C)	13,5879	18,4337	13,7890	13,7393	④ 11,9860
	当年度末残高 (D=A+B-C)	18,4337	13,7890	13,7393	11,9860	10,4956
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E)		27,3770	32,1731	25,7750	24,2350	16,4658
利益剰余金 (F=D+E)		45,8107	45,9621	39,5144	① 36,2210	26,9615

令和4年度末利益剰余金 (F) 26億9,615万円=①-②+③ 令和4年度末未処分利益剰余金 (E) 16億4,658万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和4年度末の運転資金は、420億6,530万円の資金不足となっている。

資料編
P 88-89
P 94-95

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和4年度末の運転資金が令和3年度末と比べて減少したのは、前払金の減により流動資産が減少するとともに、未払金の増等により流動負債が増加したことによるものである。

また、流動比率は 20.9%であり、令和3年度と比べて 0.2ポイント低下している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	111 2697	111 4546	△ 1848
現 金 預 金	73 0260	69 9849	3 0411
未 収 金	23 4282	22 5676	8606
貸 倒 引 当 金	△ 9535	△ 1 0120	585
有 価 証 券	600	600	0
前 払 金	15 7090	19 8541	△ 4 1451
流 動 負 債 (B)	531 9227	527 3937	4 5290
企 業 債	446 2142	446 4430	△ 2288
未 払 金	78 5305	76 0132	2 5173
前 受 金	140	419	△ 279
賞 与 引 当 金	1 8203	1 8337	△ 134
そ の 他 流 動 負 債	5 3436	3 0617	2 2819
運 転 資 金 (A - B)	△ 420 6530	△ 415 9390	△ 4 7139
流 動 比 率 (A / B × 100)	20.9%	21.1%	△ 0.2

5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は 73億260万円で、期首残高の 69億9,849万円と比べて 3億411万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 178億4,029万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 75億594万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 100億3,023万円の資金が減少している。

その結果、令和4年度中に、資金が 3億411万円増加している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	4 4798	10 4956	△ 6 0158
減 価 償 却 費	266 4605	264 6973	1 7632
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 96 0400	△ 97 5242	1 4841
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	3 2678	2550	3 0128
そ の 他	2346	1 3506	△ 1 1159
計 (A)	178 4029	179 2744	△ 8715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 135 2277	△ 193 6200	58 3922
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	60 1173	71 3596	△ 11 2423
そ の 他	509	1397	△ 887
計 (B)	△ 75 0594	△ 122 1206	47 0611
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	300 5410	335 5320	△ 34 9910
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 445 2173	△ 448 2313	3 0139
一般会計からの出資による収入	44 6511	33 6273	11 0238
そ の 他	△ 2771	△ 2696	△ 74
計 (C)	△ 100 3023	△ 79 3415	△ 20 9607
資 金 増 減 額 (A + B + C)	3 0411	△ 22 1877	25 2288
資 金 期 首 残 高	69 9849	92 1726	△ 22 1877
資 金 期 末 残 高	73 0260	69 9849	3 0411

6 中期経営プラン（経営計画）との比較

令和4年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回り、収益的支出が計画額を上回ったことから、純利益は計画額を 12億5,404万円下回っている。

令和4年度の実績額を見ると、収益的収入の実績額が中期経営プランの計画額を 10億5,551万円下回ったのは、主として営業汚水に係る下水道使用料が計画額を下回ったことによるものである。

令和4年度の実績額を見ると、収益的支出の実績額が計画額を 1億9,853万円上回ったのは、動力費及び施設の補修に係る工事請負費が計画額を上回ったことなどによるものである。

第 12 表 中期経営プラン（経営計画）との比較

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計画	439,6094	438,9256	435,5520	433,9338	1748,0209
	実績	428,4811	429,5825	424,9968	—	—
	差引	△ 11,1283	△ 9,3431	△ 10,5551	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計画	424,6378	422,7725	418,5318	416,9760	1682,9181
	実績	416,4950	419,0869	420,5170	—	—
	差引	△ 8,1428	△ 3,6856	1,9853	—	—
純 利 益 (A-B)	計画	14,9716	16,1532	17,0202	16,9578	65,1028
	実績	11,9860	10,4956	4,4798	—	—
	差引	△ 2,9855	△ 5,6575	△ 12,5404	—	—

7 むすび

令和4年度の経営収支は 4億4,798万円の純利益となっており、その額は令和3年度と比べて 6億158万円減少している。これは、下水道使用料の減等により営業収益が減少したことに加え、電気料金の上昇に伴う動力費の増等によって営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したことなどによるものである。また、中期経営プラン（令和2年度～令和5年度）中の経営計画においては、令和4年度の純利益の計画額を 17億202万円と見込んでいたが、実績額はこれを 12億5,404万円下回っている。なお、令和4年度末における利益剰余金は、令和3年度と比べ 9億2,595万円減の 26億9,615万円となっている。

下水道事業では、老朽化した施設の補修費や動力費の増等により維持管理費が増加するとともに、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる中で、中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理、地震対策や浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組んでいる。

一方、収益面において、その根幹をなす下水道使用料は、一般家庭汚水、営業汚水ともに新型コロナウイルス感染症の影響による増減はあるものの、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了している中で、全体としてはその増加が見込めない状況であり、節水機器の普及、企業等の経費削減などにより、今後も減少することが見込まれる。

こうしたことから、現状において純利益を確保しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

については、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、中期経営プランに掲げた整備計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に一層積極的に取り組まれない。

また、近年全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に下水道の排水能力が対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも浸水対策は実施されてきたが、浸水被害の軽減に向け、中期経営プランに基づき、今後とも浸水対策を着実に推進されたい。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	78
資料 2 業務関係年度比較表	80
資料 3 損益計算書年度比較表	82
資料 4 資本的収支年度比較表	84
資料 5 貸借対照表年度比較表	86
資料 6 経営分析比率年度比較表	92
参 考 広島市下水道事業中期経営プラン (令和2年度～令和5年度) (抜粋)	96

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	118万4,755人 (118万1,868人)	118万9,246人 (118万6,408人)	119万4,972人 (119万2,589人)
処理区域内人口 (B)	115万4,491人 (115万1,604人)	115万4,248人 (115万1,410人)	115万8,672人 (115万6,289人)
人口普及率 (B/A × 100)	97.4% (97.4%)	97.1% (97.1%)	97.0% (97.0%)
処理区域内世帯数 (C)	56万5,266世帯	55万9,864世帯	55万7,974世帯
処理区域内 水洗化世帯数 (D)	55万8,054世帯	55万2,205世帯	54万7,238世帯
水洗化率 (D/C × 100)	98.7%	98.6%	98.1%
処理区域面積	1万4,708ha (1万4,671ha)	1万4,561ha (1万4,524ha)	1万4,540ha (1万4,503ha)
管きよ総延長	608万6,141m	605万6,044m	604万9,397m
1日処理能力	64万 620m ³	63万6,432m ³	63万6,432m ³
年間処理水量	1億4,905万9,067m ³	1億5,986万4,239m ³	1億6,146万 106m ³
1日平均処理水量	40万8,381m ³	43万7,984m ³	44万2,356m ³
有収水量	1億1,669万9,182m ³	1億1,801万8,772m ³	1億1,919万 738m ³
一般家庭汚水 (E)	9,135万3,326m ³	9,343万9,511m ³	9,442万5,839m ³
営業汚水	2,414万7,495m ³	2,370万3,543m ³	2,391万6,532m ³
公衆浴場汚水	42万2,828m ³	44万6,721m ³	47万7,187m ³
プール及び土木 工事等による汚水	77万5,533m ³	42万8,997m ³	37万1,180m ³
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	164m ³	169m ³	173m ³

(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の

3 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化

4 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。

なお、農業集落排水及び市営浄化槽は、処理区域の概念がないため、算出していない。

5 行政区域内人口から1日処理能力までの項目は、年度末の数値である。

6 ()内は、本市に係る数値である。

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
119万6,725人 (119万4,330人)	119万6,950人 (119万4,524人)	99.0 (98.9)	99.4 (99.3)	99.8 (99.8)	100.0 (100.0)	100 (100)
115万8,474人 (115万6,079人)	115万6,925人 (115万4,499人)	99.8 (99.7)	99.8 (99.7)	100.2 (100.2)	100.1 (100.1)	100 (100)
96.8% (96.8%)	96.7% (96.6%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
55万2,726世帯	54万5,344世帯	103.7	102.7	102.3	101.4	100
54万1,159世帯	53万2,446世帯	104.8	103.7	102.8	101.6	100
97.9%	97.6%	—	—	—	—	—
1万4,527ha (1万4,490ha)	1万4,480ha (1万4,443ha)	101.6 (101.6)	100.6 (100.6)	100.4 (100.4)	100.3 (100.3)	100 (100)
603万5,434m	601万1,567m	101.2	100.7	100.6	100.4	100
65万1,732m ³	66万4,932m ³	96.3	95.7	95.7	98.0	100
1億5,514万8,234m ³	1億5,930万1,962m ³	93.6	100.4	101.4	97.4	100
42万3,902m ³	43万6,443m ³	93.6	100.4	101.4	97.1	100
1億1,928万2,362m ³	1億1,955万2,277m ³	97.6	98.7	99.7	99.8	100
9,066万8,135m ³	9,041万9,837m ³	101.0	103.3	104.4	100.3	100
2,716万1,701m ³	2,771万4,649m ³	87.1	85.5	86.3	98.0	100
61万5,016m ³	56万3,846m ³	75.0	79.2	84.6	109.1	100
83万7,510m ³	85万3,945m ³	90.8	50.2	43.5	98.1	100
168m ³	170m ³	96.5	99.4	101.8	98.8	100

処理区域内人口は処理を行っている人口をもってそれぞれ算出している。
槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもってそれぞれ算出している。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施 設 利 用 率	63.7%	68.8%	69.5%
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 の 割 合	6.6%	6.7%	7.0%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	40万1,028m ³	40万2,794m ³	40万2,671m ³
使 用 料 等 単 価	159.56円/m ³	159.11円/m ³	159.11円/m ³
処 理 原 価	149.83円/m ³	144.41円/m ³	146.38円/m ³

- (注) 1 人件費は、損益勘定所属職員に係る給料、手当等（児童手当を除く。）、法定福利費、災害
 2 職員数は、年度末の損益勘定所属職員に会計年度任用職員（令和元年度までは嘱託職員）を
 3 汚水処理費用は、公費負担分を除いた額である。
 4 使用料等単価及び処理原価については、小数第3位を四捨五入している。

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	公 式	算 式 (令和4年度)
65.0%	65.6%	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{40\text{万}8,381\text{m}^3}{64\text{万}620\text{m}^3} \times 100$
7.0%	6.9%	$\frac{\text{人件費用}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{24\text{億}5,589\text{万}2,488\text{円}}{374\text{億}5,735\text{万}9,634\text{円}} \times 100$
41万1,318m ³	39万9,840m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	$\frac{1\text{億}1,669\text{万}9,182\text{m}^3}{291\text{人}}$
166.09円/m ³	167.58円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{186\text{億}2,021\text{万}3,907\text{円}}{1\text{億}1,669\text{万}9,182\text{m}^3}$
152.75円/m ³	155.67円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	$\frac{174\text{億}8,518\text{万}7,000\text{円}}{1\text{億}1,669\text{万}9,182\text{m}^3}$

補償費、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員（令和元年度までは嘱託職員）に係る給与等である。
加えた数値である。

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収	1 営業収益	327	9134	5532	330	7742	4426	331	4211	7352
	(1) 下水道使用料	186	2021	3907	187	7768	5698	189	6425	1289
	(2) 一般会計負担金	139	9334	9494	141	2496	9135	140	1787	2562
	(3) その他営業収益	1	7778	2131	1	7476	9593	1	5999	3501
	2 営業外収益	97	0194	1575	98	5402	0514	96	8975	0275
	(1) 受取利息		6	2859		6	8452		16	2051
	(2) 国庫補助金			—		222	2550			—
	(3) 負担金		6081	9130		6968	1223		8605	7260
	(4) 一般会計補助金		3	1458		34	7731		7100	0911
	(5) 長期前受金戻入	96	0400	3840	97	5242	3621	95	0387	3595
(6) 雑収益		3702	4288		2927	6937		2865	6458	
益	3 特別利益		640	2568		2681	2441		1624	7387
	(1) 固定資産売却益			—			—		1176	7688
	(2) 過年度損益修正益		389	5810		1646	7351		237	4864
	(3) 長期前受金戻入益			—			—			—
	(4) その他特別利益		250	6758		1034	5090		210	4835
	合 計	424	9968	9675	429	5825	7381	428	4811	5014
費	1 営業費用	374	5735	9634	366	9867	6624	357	5585	0142
	(1) 管きよ費	7	1950	6980	5	4440	6031	4	8588	0699
	(2) 水質指導費		5038	1935		5522	2234		5271	1857
	(3) ポンプ場費	21	8838	4377	20	0146	9903	20	3276	0727
	(4) 処理場費	55	0057	0357	49	1149	6559	47	1917	7084
	(5) 普及促進費		7334	8480		7996	5644		8120	1348
	(6) 水洗化貸付事業費		1066	2624		1033	0753		1062	0421
	(7) 業務費	9	5881	5601	9	7728	3263	9	8576	6772
	(8) 総係費	5	2336	4065	4	9022	4107	4	8109	8224
	(9) 特環公共下水道費		9805	6469		8468	3155		9397	0227
	(10) 農業集落排水費	2	2077	2557	2	2087	1814	2	3155	4928
	(11) 浄化槽費		6503	3923		6099	3724		5824	7188
	(12) 減価償却費	266	4605	8467	264	6973	4409	262	8030	9148
	(13) 資産減耗費	4	0240	3799	7	9199	5028	2	4255	1519
用	2 営業外費用	45	8950	6538	51	9902	1376	58	8773	0576
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43	9633	2686	50	2076	6859	57	1791	6677
	(2) 雑支出	1	9317	3852	1	7825	4517	1	6981	3899
3 特別損失			484	2267		1099	3174		592	8799
	(1) 過年度損益修正損		484	0387		1084	9776		592	8799
	(2) 減損損失			—		14	3373			—
	(3) その他特別損失			1880			25			—
	合 計	420	5170	8439	419	0869	1174	416	4950	9517
当年度純利益（△純損失）		4	4798	1236	10	4956	6207	11	9860	5497

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度		指 数				
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
億 万 円	億 万 円						
340: 6972 3027	346: 9399 1920		94.5	95.3	95.5	98.2	100
198: 1132 1049	200: 3403 9463		92.9	93.7	94.7	98.9	100
140: 7008 5361	144: 7636 9831		96.7	97.6	96.8	97.2	100
1: 8831 6617	1: 8358 2626		96.8	95.2	87.2	102.6	100
97: 9063 6236	99: 5030 1658		97.5	99.0	97.4	98.4	100
44: 2274	33: 3266		18.9	20.5	48.6	132.7	100
362: 7118	8256: 3684		—	2.7	—	4.4	100
9301: 3540	1: 1006 0066		55.3	63.3	78.2	84.5	100
1: 4145 0266	2: 1186 7318		0.0	0.2	33.5	66.8	100
94: 9609 8511	94: 7594 2562		101.4	102.9	100.3	100.2	100
5600: 4527	6953: 4762		53.2	42.1	41.2	80.5	100
1: 2621 7870	2580: 2725		24.8	103.9	63.0	489.2	100
—	—		—	—	—	—	—
707: 5341	1414: 1107		27.5	116.5	16.8	50.0	100
1: 1702 3043	—		—	—	—	—	—
211: 9486	1166: 1618		21.5	88.7	18.0	18.2	100
439: 8657 7133	446: 7009 6303		95.1	96.2	95.9	98.5	100
358: 8245 9133	360: 2025 3371		104.0	101.9	99.3	99.6	100
5: 9548 0548	6: 5557 7387		109.8	83.0	74.1	90.8	100
5683: 7484	6155: 8513		81.8	89.7	85.6	92.3	100
19: 6900 0007	20: 0094 5418		109.4	100.0	101.6	98.4	100
48: 3097 4181	49: 0229 2623		112.2	100.2	96.3	98.5	100
7584: 8724	8184: 5033		89.6	97.7	99.2	92.7	100
1013: 7761	1187: 0165		89.8	87.0	89.5	85.4	100
9: 8287 1141	9: 8689 3129		97.2	99.0	99.9	99.6	100
5: 1751 7957	5: 2849 0066		99.0	92.8	91.0	97.9	100
7505: 6789	7730: 0107		126.9	109.6	121.6	97.1	100
2: 0512 0091	2: 1541 2331		102.5	102.5	107.5	95.2	100
5100: 3056	4833: 1005		134.6	126.2	120.5	105.5	100
261: 7721 1378	258: 5278 4884		103.1	102.4	101.7	101.3	100
3: 3540 0016	5: 9695 2710		67.4	132.7	40.6	56.2	100
65: 5441 8757	72: 6378 7394		63.2	71.6	81.1	90.2	100
64: 1413 7024	71: 2480 5216		61.7	70.5	80.3	90.0	100
1: 4028 1733	1: 3898 2178		139.0	128.3	122.2	100.9	100
1: 7576 1901	715: 3421		67.7	153.7	82.9	2,457.0	100
696: 4151	458: 5800		105.6	236.6	129.3	151.9	100
1: 6567 1127	—		—	—	—	—	—
312: 6623	256: 7621		0.1	0.0	—	121.8	100
426: 1263 9791	432: 9119 4186		97.1	96.8	96.2	98.4	100
13: 7393 7342	13: 7890 2117		32.5	76.1	86.9	99.6	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
		億 万 円	億 万 円	億 万 円
収 入	資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	300 5410 0000	335 5320 0000	316 7550 0000
	(2) 一 般 会 計 出 資 金	44 6511 8734	33 6273 8272	47 6166 6235
	(3) 国 庫 補 助 金	52 4929 9132	65 8737 3240	65 1954 4920
	(4) 工 事 受 託 金	3109 4663	3412 7678	4584 1666
	(5) 負 担 金	7 4813 6858	5 3804 5804	4 6657 2335
	(6) 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	532 4000	960 7000	1714 0000
	(7) 固 定 資 産 売 却 代 金	164 7082	360 2066	1521 4048
	合 計 (A)	405 5472 0469	440 8869 4060	435 0147 9204
支 出	資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	151 6069 0708	189 6500 0935	190 6707 8431
	(2) 償 還 金	445 4430 5591	448 4511 1470	438 5727 3514
	(3) 水 洗 化 貸 付 事 業 費	446 3000	712 6000	1342 1000
	合 計 (B)	597 0945 9299	638 1723 8405	629 3777 2945
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 191 5473 8830	△ 197 2854 4345	△ 194 3629 3741
そ の 他 不 足 額	翌年度繰越財源充当額 (D)	8 8433 8617	6 2711 1363	4 7207 6807
収 支 不 足 額 (C-D)		△ 200 3907 7447	△ 203 5565 5708	△ 199 0837 0548
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7 6965 9721	10 0439 2370	9 8525 4839
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	174 4355 8426	175 0524 9189	170 1898 7072
	(3) 繰越工事資金	6 2725 3803	4 7207 6807	5 2522 6520
	(4) 減債積立金	11 9860 5497	13 7393 7342	13 7890 2117
		合 計	200 3907 7447	203 5565 5708

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度			指 数				
				令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
億 万 円	億 万 円							
279 5380 0000	254 4420 0000			118.1	131.9	124.5	109.9	100
47 9244 1553	62 1987 9160			71.8	54.1	76.6	77.1	100
50 5774 6468	38 2393 5500			137.3	172.3	170.5	132.3	100
5544 1445	5579 1106			55.7	61.2	82.2	99.4	100
4 7825 4307	6 2950 8446			118.8	85.5	74.1	76.0	100
2694 3000	3589 1000			14.8	26.8	47.8	75.1	100
1904 1852	475 5791			34.6	75.7	319.9	400.4	100
383 8366 8625	362 1396 1003			112.0	121.7	120.1	106.0	100
153 7815 9307	131 5434 2183			115.3	144.2	144.9	116.9	100
427 2482 3220	416 5536 7183			106.9	107.7	105.3	102.6	100
1764 4000	2032 6000			22.0	35.1	66.0	86.8	100
581 2062 6527	548 3003 5366			108.9	116.4	114.8	106.0	100
△ 197 3695 7902	△ 186 1607 4363			102.9	106.0	104.4	106.0	100
5 2522 6520	6 5065 4231			135.9	96.4	72.6	80.7	100
△ 202 6218 4422	△ 192 6672 8594			104.0	105.7	103.3	105.2	100
7 0999 6341	5 9084 5102			130.3	170.0	166.8	120.2	100
170 5826 0967	169 7291 5032			102.8	103.1	100.3	100.5	100
6 5055 4231	3 4416 9453			182.3	137.2	152.6	189.0	100
18 4337 2883	13 5879 9007			88.2	101.1	101.5	135.7	100
202 6218 4422	192 6672 8594			104.0	105.7	103.3	105.2	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			平成29年度					
資 産	1 固定資産	兆	億	万 円	兆	億	万 円	兆	億	万 円			
	(1) 有形固定資産	7637	6122	5038	7765	8652	9830	8190	1186	5887			
	ア 土地	522	7295	4763	522	7073	7029	511	6199	5241			
	イ 建物	400	2902	3301	403	0949	6224	385	9640	2349			
	減価償却累計額	△	281	1944	9249	△	275	7945	1094	△	238	2055	4534
	年度末償却未済高		119	0957	4052		127	3004	5130		147	7584	7815
	ウ 構築物	1	1375	5682	5606	1	1304	7418	0127	1	0851	5547	8308
	減価償却累計額	△	5115	5767	8632	△	4914	2034	2953	△	4126	9723	5839
	年度末償却未済高		6259	9914	6974		6390	5383	7174		6724	5824	2469
	エ 機械及び装置		1677	9397	9746		1657	6526	3889		1552	4879	0060
	減価償却累計額	△	1074	3312	5496	△	1056	0089	1307	△	941	3674	1759
	年度末償却未済高		603	6085	4250		601	6437	2582		611	1204	8301
	オ 車両運搬具			8120	5368			7985	0883			7209	9733
	減価償却累計額		△	6479	8445		△	6042	2634		△	5590	2854
	年度末償却未済高			1640	6923			1942	8249			1619	6879
	カ 工具・器具及び備品		1	3096	4961		1	3462	9323		1	4285	9031
	減価償却累計額	△	1	0568	3948	△	1	0580	2132	△	1	1667	2127
	年度末償却未済高			2528	1013			2882	7191			2618	6904
	キ 建設仮勘定		84	7615	0947		72	2862	1336		127	7373	5953
	(2) 無形固定資産	45	6096	7118	49	4922	4139	64	8320	2325			
ア 地上権			90	9417			56	2275			114	8073	
イ 施設利用権	45	4290	7700	49	3130	1491	64	4200	7345				
ウ 電話加入権		1651	0003		1651	0003		1651	0003				
エ ソフトウェア				1			1		2353	6000			
オ 著作権			63	9997			85	0369				904	
(3) 投資その他の資産	1	3988	8998	1	4143	7000	2	0441	0000				
ア 水洗便所改造 資金貸付金			347	4000			554	1000			4985	6000	
イ し尿浄化槽廃止 資金貸付金			367	9000			372	1000			2237	9000	
ウ 出資金	1	3217	5000	1	3217	5000	1	3217	5000				
エ 破産更生債権等			256	2836			20	7511			350	2242	
貸倒引当金	△	200	1838	△	20	7511	△	350	2242				
年度末残高			56	0998				0				0	

年 度 比 較 表

平成24年度	(A) - (B)	指 数			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度
兆 億 万 円	億 万 円				
1 0350 9779 9799	△ 128 2530 4792	73.8	75.0	79.1	100
1 0251 7039 7015	△ 124 3549 9769	74.0	75.3	79.2	100
515 3312 3625	221 7734	101.4	101.4	99.3	100
343 9120 4837	△ 2 8047 2923	116.4	117.2	112.2	100
△ 74 9451 3865	△ 5 3999 8155	375.2	368.0	317.8	100
268 9669 0972	△ 8 2047 1078	44.3	47.3	54.9	100
1 0149 6168 8708	70 8264 5479	112.1	111.4	106.9	100
△ 2138 4114 9191	△ 201 3733 5679	239.2	229.8	193.0	100
8011 2053 9517	△ 130 5469 0200	78.1	79.8	83.9	100
1427 8220 0692	20 2871 5857	117.5	116.1	108.7	100
△ 357 1345 8369	△ 18 3223 4189	300.8	295.7	263.6	100
1070 6874 2323	1 9648 1668	56.4	56.2	57.1	100
7581 1857	135 4485	107.1	105.3	95.1	100
△ 5098 5112	△ 437 5811	127.1	118.5	109.6	100
2482 6745	△ 302 1326	66.1	78.3	65.2	100
2 1421 3755	△ 366 4362	61.1	62.8	66.7	100
△ 1 8146 3240	11 8184	58.2	58.3	64.3	100
3275 0515	△ 354 6178	77.2	88.0	80.0	100
384 9372 3318	12 4752 9611	22.0	18.8	33.2	100
96 3849 5784	△ 3 8825 7021	47.3	51.3	67.3	100
2733 7989	34 7142	3.3	2.1	4.2	100
95 9464 7792	△ 3 8839 3791	47.3	51.4	67.1	100
1651 0003	0	100.0	100.0	100.0	100
—	0	—	—	—	—
—	△ 21 0372	—	—	—	—
2 8890 7000	△ 154 8002	48.4	49.0	70.8	100
8551 4000	△ 206 7000	4.1	6.5	58.3	100
7121 8000	△ 4 2000	5.2	5.2	31.4	100
1 3217 5000	0	100.0	100.0	100.0	100
—	235 5325	—	—	—	—
—	△ 179 4327	—	—	—	—
—	56 0998	—	—	—	—

科 目		令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			平成29年度		
資 産	2 流 動 資 産	億 万 円			億 万 円			億 万 円		
	(1) 現 金 預 金	111	2697	6400	111	4546	3888	151	7432	5491
	(2) 未 収 金	23	4282	5560	22	5676	4762	24	7358	6803
	貸 倒 引 当 金	△	9535	7313	△	1 0120	7542	△	1 7894	7062
	年 度 末 残 高	22	4746	8247	21	5555	7220	22	9463	9741
	(3) 有 価 証 券		600	0000		600	0000		600	0000
(4) 前 払 金	15	7090	1102	19	8541	3262	18	1267	0360	
資 産 合 計		7748	8820	1438	7877	3199	3718	8341	8619	1378

科 目		令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			平成29年度				
負 債	3 固 定 負 債	億 万 円			億 万 円			億 万 円				
	(1) 企 業 債	3251	3121	1989	3395	9978	1584	3980	5286	4251		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3251	2766	3989	3395	9498	5584	3980	1615	9251		
	イ 資本費平準化債			—			—			—		
	ウ 償還積立金			—			—	10	2913	8000		
	エ その他の企業債	1	3660	4714	1	5917	2651			—		
	(2) 長 期 借 入 金		354	8000		479	6000		3670	5000		
	ア 水洗便所改造資金		219	8000		329	5000		3244	8000		
	イ し尿浄化槽廃止 資金貸付借入金		135	0000		150	1000		425	7000		
	4 流 動 負 債	531	9227	6494	527	3937	0284	521	3134	5331		
	(1) 企 業 債	446	2142	0467	446	4430	4463	414	8384	4183		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	445	9885	2530	446	2173	7114	414	8384	4183		
イ その他の企業債		2256	7937		2256	7349			—			
(2) 未 払 金	78	5305	9471	76	0132	0540	98	1474	6295			
(3) 前 受 金		140	0697		419	8159		278	7625			
(4) 引 当 金	1	8203	4000	1	8337	7000	1	7889	9000			
ア 賞与引当金	1	8203	4000	1	8337	7000	1	7889	9000			
(5) その他の流動負債	5	3436	1859	3	0617	0122	6	5106	8228			
5 繰 延 収 益	2355	8275	2681	2396	3085	5419	2548	9636	8968			
(1) 長 期 前 受 金	2355	8275	2681	2396	3085	5419	2548	9636	8968			
ア 受贈財産評価額		812	4316	9174		810	7682	0409	796	5990	6610	
収益化累計額	△	445	1868	3557	△	432	9534	0439	△	382	1525	8743
年 度 末 残 高	367	2448	5617	377	8147	9970	414	4464	7867			

平成24年度	(A) - (B)	指 数			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度
兆 億 万 円	億 万 円				
143 5596 8623	△ 1848 7488	77.5	77.6	105.7	100
98 4847 6724	3 0411 3645	74.1	71.1	112.3	100
24 6417 5609	8606 0798	95.1	91.6	100.4	100
—	585 0229	—	—	—	—
24 6417 5609	9191 1027	91.2	87.5	93.1	100
615 0000	0	97.6	97.6	97.6	100
20 3716 6290	△ 4 1451 2160	77.1	97.5	89.0	100
1 0494 5376 8422	△ 128 4379 2280	73.8	75.1	79.5	100

平成24年度	(A) - (B)	指 数			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度
億 万 円	億 万 円				
848 1745 8028	△ 144 6856 9595	383.3	400.4	469.3	100
847 8082 2028	△ 144 6732 1595	383.5	400.6	469.5	100
—	△ 144 4475 3658	—	—	—	—
843 3070 4028	—	—	—	—	100
4 5011 8000	—	—	—	228.6	100
—	△ 2256 7937	—	—	—	—
3663 6000	△ 124 8000	9.7	13.1	100.2	100
3123 7000	△ 109 7000	7.0	10.5	103.9	100
539 9000	△ 15 1000	25.0	27.8	78.8	100
121 5529 8071	4 5290 6210	437.6	433.9	428.9	100
—	△ 2288 3996	—	—	—	—
—	△ 2288 4584	—	—	—	—
—	588	—	—	—	—
115 5711 4169	2 5173 8931	68.0	65.8	84.9	100
110 9629	△ 279 7462	126.2	378.3	251.2	100
—	△ 134 3000	—	—	—	—
—	△ 134 3000	—	—	—	—
5 9707 4273	2 2819 1737	89.5	51.3	109.0	100
—	△ 40 4810 2738	—	—	—	—
—	△ 40 4810 2738	—	—	—	—
—	1 6634 8765	—	—	—	—
—	△ 12 2334 3118	—	—	—	—
—	△ 10 5699 4353	—	—	—	—

科 目		令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			平成29年度		
負 債	イ 国庫補助金 収益化累計額 年度末残高	億 万 円			億 万 円			億 万 円		
				3276	3685	6831	3240	9055	3399	
	ウ 県補助金 収益化累計額 年度末残高	△ 1638	5257	2099	△ 1581	6616	2058	△ 1350	5856	4761
	エ 受益者負担金 収益化累計額 年度末残高	1637	8428	4732	1659	2439	1341	1731	0836	3193
	オ 受益者分擔金 収益化累計額 年度末残高	78	9990	9378	79	0045	5698	79	2676	7758
	カ 工事負担金 収益化累計額 年度末残高	△ 30	9590	7723	△ 29	1410	0332	△ 21	5774	2486
	キ その他長期前受金 収益化累計額 年度末残高	48	0400	1655	49	8635	5366	57	6902	5272
	負債合計	101	6137	0028	102	0154	9780	102	9625	8858
		△ 55	0075	8569	△ 53	6213	7431	△ 46	8484	2008
		46	6061	1459	48	3941	2349	56	1141	6850
		13	9808	8945	13	6942	3518	11	7433	7018
		△ 3	0823	8193	△ 2	7864	9684	△ 1	6761	1017
		10	8985	0752	10	9077	3834	10	0672	6001
		472	0343	1512	470	2260	7568	465	6221	1588
		△ 228	0924	6264	△ 221	4406	4118	△ 187	5479	3930
		243	9418	5248	248	7854	3450	278	0741	7658
		2	4909	2127	2	5011	3155	2	5076	9034
		△ 1	2375	8909	△ 1	2021	4046	△ 1	0199	6907
		1	2533	3218	1	2989	9109	1	4877	2127
	負債合計	6139	0624	1164	6319	7000	7287	7050	8057	8550
資 本	6 資 本 金	1204	8361	1794	1146	4455	5718	900	3404	7529
	(1) 自己資金	1204	8361	1794	1146	4455	5718	900	3404	7529
	(2) 借入資金			—			—			—
	ア 企業債			—			—			—
本	7 剰 余 金	404	9834	8480	411	1743	0713	390	7156	5299
	(1) 資本剰余金	378	0219	5540	374	9532	1667	349	7668	4447
	ア 受贈財産評価額	92	4634	6096	92	4554	6957	81	2520	6832
	イ 国庫補助金	214	3367	5803	214	3296	6611	214	3296	6611
	ウ 県補助金	2	2310	0524	2	2310	0524	2	2310	0524
	エ 受益者負担金	2	0267	0890	2	0267	0890	2	0267	0890
	オ 受益者分擔金		319	9766		319	9766		319	9766
	カ 工事負担金	64	0161	0377	61	0466	2112	47	6454	8971
	キ その他資本剰余金	2	9159	2084	2	8317	4807	2	2499	0853
	(2) 利益剰余金	26	9615	2940	36	2210	9046	40	9488	0852
ア 減債積立金	10	4956	6207	11	9860	5497	13	5879	9007	
イ 当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	16	4658	6733	24	2350	3549	27	3608	1845	
	資本合計	1609	8196	0274	1557	6198	6431	1291	0561	2828
	負債・資本合計	7748	8820	1438	7877	3199	3718	8341	8619	1378

(注) 平成26年度から、改定後の会計基準が適用されている。

平成24年度				(A) - (B)	指 数			
兆	億	万	円		令和4年度	令和3年度	平成29年度	平成24年度
			—	35 4630 3432	—	—	—	—
			—	△ 56 8641 0041	—	—	—	—
			—	△ 21 4010 6609	—	—	—	—
			—	△ 54 6320	—	—	—	—
			—	△ 1 8180 7391	—	—	—	—
			—	△ 1 8235 3711	—	—	—	—
			—	△ 4017 9752	—	—	—	—
			—	△ 1 3862 1138	—	—	—	—
			—	△ 1 7880 0890	—	—	—	—
			—	2866 5427	—	—	—	—
			—	△ 2958 8509	—	—	—	—
			—	△ 92 3082	—	—	—	—
			—	1 8082 3944	—	—	—	—
			—	△ 6 6518 2146	—	—	—	—
			—	△ 4 8435 8202	—	—	—	—
			—	△ 102 1028	—	—	—	—
			—	△ 354 4863	—	—	—	—
			—	△ 456 5891	—	—	—	—
969	7275	6099		△ 180 6376 6123	633.1	651.7	727.1	100
5404	9649	0064		58 3905 6076	22.3	21.2	16.7	100
1123	0984	7701		58 3905 6076	107.3	102.1	80.2	100
4281	8664	2363		—	—	—	—	100
4281	8664	2363		—	—	—	—	100
4119	8452	2259		△ 6 1908 2233	9.8	10.0	9.5	100
4104	4413	4412		3 0687 3873	9.2	9.1	8.5	100
856	4391	9763		79 9139	10.8	10.8	9.5	100
2819	6059	4553		70 9192	7.6	7.6	7.6	100
81	5450	9537		0	2.7	2.7	2.7	100
104	9070	8021		0	1.9	1.9	1.9	100
7	8006	6618		0	0.4	0.4	0.4	100
231	4416	3616		2 9694 8265	27.7	26.4	20.6	100
2	7017	2304		841 7277	107.9	104.8	83.3	100
15	4038	7847		△ 9 2595 6106	175.0	235.1	265.8	100
6	0944	7363		△ 1 4903 9290	172.2	196.7	223.0	100
9	3094	0484		△ 7 7691 6816	176.9	260.3	293.9	100
9524	8101	2323		52 1997 3843	16.9	16.4	13.6	100
1	0494	5376	8422	△ 128 4379 2280	73.8	75.1	79.5	100

経営分析比率

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	令和元年度
1 収益性に関する項目				
営業収支率 比 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	87.5%	90.1%	92.7%	94.9%
経常収支率 比 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	101.1%	102.5%	102.9%	103.4%
総収支率 比 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	101.1%	102.5%	102.9%	103.2%
自己資本 回 転 率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}} \right)$	0.083回	0.084回	0.085回	0.088回
総資本回 転 率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \right)$	0.042回	0.042回	0.041回	0.042回
固定資 回 転 率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}} \right)$	0.043回	0.042回	0.042回	0.043回
未収金 回 転 率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}} \right)$	14.258回	14.068回	13.560回	14.039回
総資本利 益 率 $\left(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
営業利 益 対 営 業 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{営業利益}(\Delta \text{営業損失})}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	$\Delta 14.2\%$	$\Delta 10.9\%$	$\Delta 7.9\%$	$\Delta 5.3\%$
2 安全性に関する項目				
自己資 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	51.2%	50.2%	49.2%	48.4%
固定資 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	98.6%	98.6%	98.3%	98.4%
固定長 適 合 率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	105.8%	105.7%	105.6%	105.3%
固定比 率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	192.6%	196.4%	199.6%	203.5%
負債比 率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	154.8%	159.8%	164.8%	169.7%
固定負 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	42.0%	43.1%	43.8%	45.1%

年 度 比 較 表

平成30年度	(A)－(B)	備	考
96.3%	△ 2.6	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 経常収益＝営業収益＋営業外収益
103.1%	△ 1.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。	経常費用＝営業費用＋営業外費用
103.2%	△ 1.4	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債
0.090回	△ 0.001回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	
0.042回	0.000回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	*自己資本、総資本、固定資産及び未収金は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1/2）である。
0.043回	0.001回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。	
14.205回	0.190回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
0.2%	0.0	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
△3.8%	△ 3.3	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
47.1%	1.0	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 総資産＝固定資産＋流動資産 長期資本＝自己資本＋固定負債
97.9%	0.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	
104.9%	0.1	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	
207.8%	△ 3.8	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。	
176.6%	△ 5.0	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。	
46.3%	△ 1.1	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。	

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	令和元年度
3 流動性に関する項目				
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	20.9%	21.1%	25.0%	24.1%
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	18.1%	17.5%	21.0%	19.8%
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}} \right)$	2.945回	2.641回	2.485回	2.291回
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	13.7%	13.3%	16.6%	15.2%
4 資産に関する項目				
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100 \right)$	167.2%	169.4%	172.1%	162.6%
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	3.7%	3.6%	3.5%	3.4%
5 収益に対する割合に関する項目				
人件費対営業収益 $\left(\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	7.5%	7.4%	7.5%	7.4%
企業債利息対営業収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	13.2%	15.0%	17.1%	18.7%
企業債償還元金対営業収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	135.8%	135.6%	136.5%	124.9%
企業債元利償還元金対営業収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	149.1%	150.6%	153.6%	143.6%

平成30年度	(A) - (B)	備	考
31.2%	△ 0.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
27.6%	0.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
2.159回	0.304回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
23.2%	0.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
160.5%	△ 2.2	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
3.3%	0.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
7.2%	0.1	人件費が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。	*人件費は、損益勘定所属職員に係るものであり、令和2年度から令和4年度は会計年度任用職員を、平成30年度及び令和元年度は嘱託職員をこれに含めている。
20.4%	△ 1.8	企業債利息が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
119.6%	0.2	企業債償還元金が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
140.0%	△ 1.5	企業債元利償還金が営業収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

第1章 策定にあたって

1 策定の趣旨

広島市では、市民生活に欠かせない重要なライフラインである下水道について、これまで順次計画区域を拡大して整備を行ってきた結果、2019（令和元）年度末現在の汚水処理人口普及率は96.8%となる見込みです。

一方、これまで整備してきた施設の老朽化が進行しており、将来にわたって下水道のサービスを安定的に提供していくためには、施設の老朽化対策に積極的に取り組む必要があります。

また、近年の局所的な豪雨による浸水被害への対応や、循環型社会の形成、低炭素社会の構築への貢献など、下水道事業に求められる役割も変化し、多様化しています。

こうした状況の中、本市では、生活環境の維持・改善や災害に強いまちづくりの推進等、下水道事業に求められる役割を果たすため、4年ごとに整備計画と経営計画を一体的に取りまとめた「広島市下水道事業中期経営プラン（以下「プラン」といいます。）」を策定し、適切な施設整備・維持管理及び経営の効率化に積極的に取り組んできました。

このたび、平成28年度～令和元年度のプランが終了することから、現状と課題を踏まえ、令和2年度からの4か年に取り組む新たなプランを策定しました。

2 計画期間

プランは、「広島市行政経営改革推進プラン」及びその部門計画である「財政運営方針」と同じ期間で取りまとめています。

プランの計画期間は令和2年度から令和5年度までの4年間です。

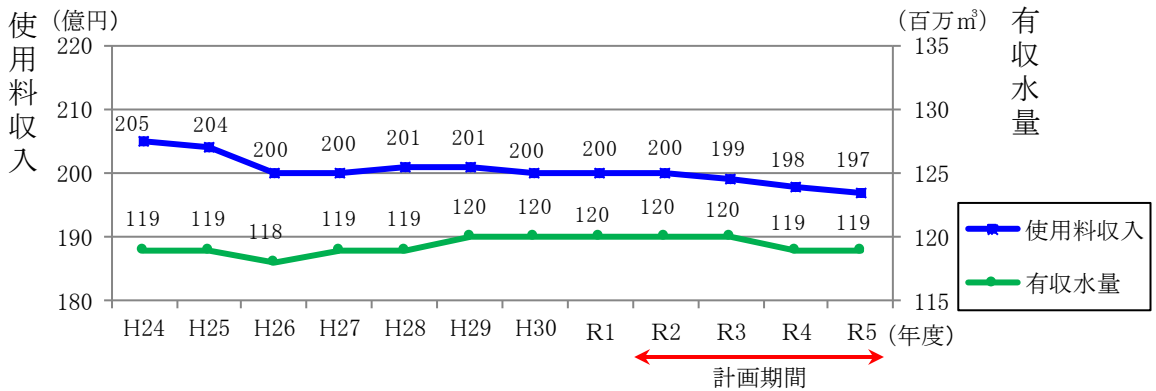
第3章 経営計画

2 経営計画の内容

3 計画策定にあたっての主要項目ごとの現状と見通し

《使用料収入及び有収水量》

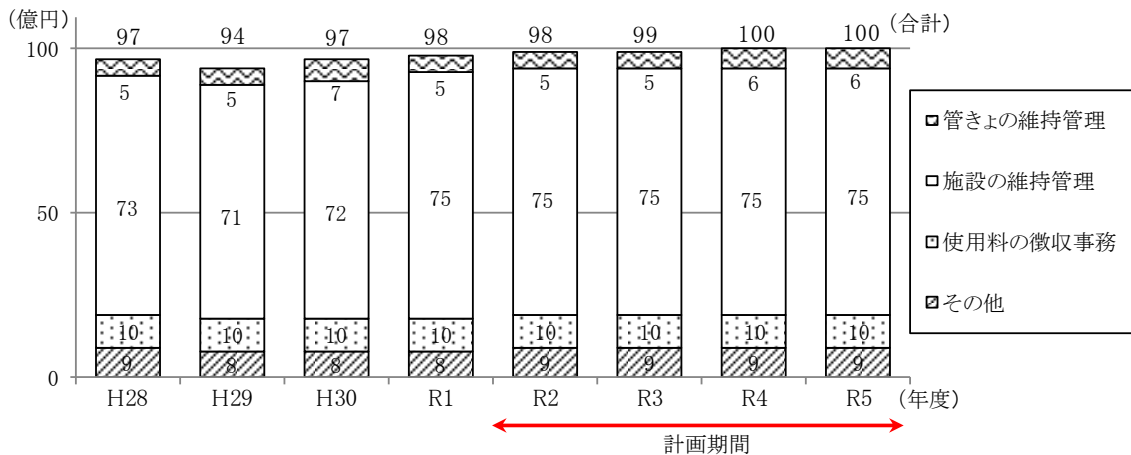
広島市の使用料収入は、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及、企業等の経費節減により徐々に減少する傾向にあり、この傾向は今後も続く見込まれます。



- 注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。
 注2 平成24年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

《維持管理費》

施設の増加や、老朽化した施設の補修費の増加により、維持管理費は増加傾向にあります。経営の効率化に努めることにより、今後4年間は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

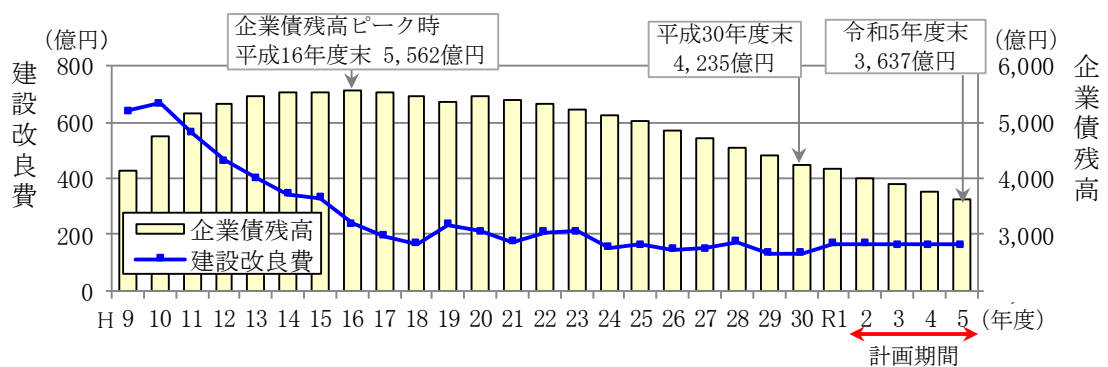


- 注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた額です。
 注2 1億円未満の端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 注3 平成28年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

《建設改良費と企業債残高》

積極的に下水道施設の整備を行ってきた結果、平成16年度末には、企業債残高が5,562億円に達しましたが、その後、建設改良費の抑制に努め、平成30年度末現在では、4,235億円に縮減しています。

本プランでは、老朽化対策と浸水対策を重点的に推進し、前プランとほぼ同額の建設事業費を予定していますが、企業債残高は、過去に発行した企業債の償還が進むことにより、令和5年度末には3,637億円となる見込みです。

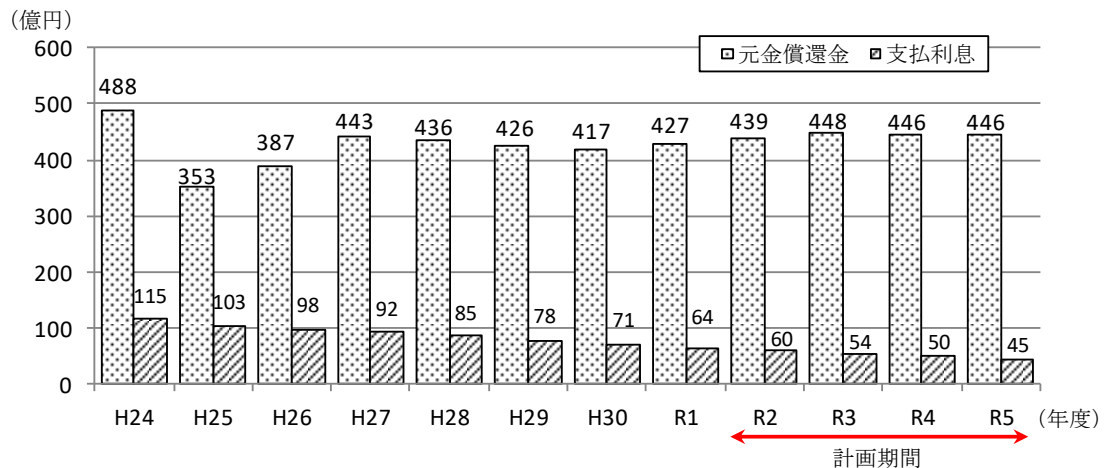


- 注1 金額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額です。
- 注2 平成9年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

《企業債元金償還金と支払利息》

上記のとおり企業債残高は着実に減少する見込みですが、平成10年度をピークとして発行してきた多額の企業債の償還が続くため、元金の償還額は本プラン計画期間中も横ばいで推移する見込みです。

企業債利息の支払額は企業債残高の減少に伴い減少を続けており、本プラン計画期間中も減少していく見込みです。



- 注 平成24年度から平成30年度は決算額、令和元年度は決算見込額です。

【資料】

令和2年度～令和5年度 経営計画の内訳

(1) 収益的収支(雨水・污水合計)

ア 管理運営費

区 分	経営計画						実績 平成28～ 令和元年度	計画-実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	構成比		金額	伸び率	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円		
維持管理費	管 き よ 費	4,7900	5,3180	5,7222	6,1665	21,9967	1.3%	20,9388	1,0580	5.1%
	ポンプ場費	20,9954	21,0459	21,0985	21,1533	84,2930	5.0%	80,3891	3,9039	4.9%
	処理場費	49,9410	49,9842	50,0288	50,2297	200,1838	11.9%	198,7169	1,4669	0.7%
	業務費	9,9621	10,1240	10,2175	10,1722	40,4757	2.4%	39,9425	5332	1.3%
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	3,6881	3,7075	3,7280	3,7490	14,8725	0.9%	12,4981	2,3744	19.0%
	その他	8,6793	8,7880	8,8889	9,0045	35,3607	2.1%	33,1015	2,2592	6.8%
計	98,0559	98,9676	99,6839	100,4751	397,1825	23.6%	385,5868	11,5957	3.0%	
資本費	減価償却費	263,4508	264,8137	264,0885	264,5335	1,056,8865	62.8%	1,029,2511	27,6354	2.7%
	企業債利息等	60,7643	54,8182	50,2960	46,1784	212,0568	12.6%	299,2974	△87,2405	△29.1%
	その他	2,3668	4,1730	4,4634	5,7891	16,7923	1.0%	19,1400	△2,3477	△12.3%
計	326,5819	323,8049	318,8479	316,5009	1,285,7356	76.4%	1,347,6885	△61,9529	△4.6%	
合計	424,6378	422,7725	418,5318	416,9760	1,682,9181	100.0%	1,733,2753	△50,3572	△2.9%	

イ 収入

区 分	経営計画						実績 平成28～ 令和元年度	計画-実績	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	構成比		金額	伸び率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		億 万円	億 万円	
下水道使用料	199,6050	198,9007	198,1134	197,2098	793,8289	45.4%	802,3606	△8,5317	△1.1%
一般会計繰入金	141,8899	140,8991	139,4340	138,1866	560,4096	32.1%	599,5351	△39,1255	△6.5%
一般会計負担金	141,1922	140,8991	139,4340	138,1866	559,7119	32.0%	589,1342	△29,4222	△5.0%
	一般会計補助金 (福祉減免)	6977	0	0	0	6977	0.0%	10,4009	△9,7032
その他収入	98,1146	99,1258	98,0046	98,5374	393,7824	22.5%	388,2175	5,5649	1.4%
維持管理費分	2,4833	2,4493	2,4492	2,4492	9,8310	0.6%	9,9058	△748	△0.8%
	資本費分	95,6313	96,6765	95,5554	96,0882	383,9514	22.0%	378,3117	5,6397
合計	439,6094	438,9256	435,5520	433,9338	1,748,0209	100.0%	1,790,1132	△42,0923	△2.4%

注 金額は、消費税及び地方消費税を除いた額です。

(2) 収益的収支(汚水)

ア 管理運営費

区 分	経 営 計 画						実績 平成28～ 令和元年度	計画-実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比		金 額	伸び率	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円		
維持管理費	管 き よ 費	1,879.9	2,059.8	2,245.9	2,430.2	8,615.7	0.9%	9,393.8	△ 778.1	△ 8.3%
	ポ ン プ 場 費	5,816.9	5,826.6	5,836.8	5,847.3	23,327.6	2.5%	20,987.7	2,339.9	11.1%
	処 理 場 費	40,440.2	40,473.0	40,506.9	40,672.2	162,092.3	17.3%	162,028.8	63.5	0.0%
	業 務 費	9,962.1	10,124.0	10,217.5	10,172.2	40,475.7	4.3%	39,856.9	618.8	1.6%
	市街化区域外汚水 処理施設管理費	3,688.1	3,707.5	3,728.0	3,749.0	14,872.5	1.6%	12,496.9	2,375.6	19.0%
	そ の 他	4,649.3	4,688.6	4,735.6	4,785.6	18,859.1	2.0%	14,158.1	4,700.9	33.2%
計	66,436.3	66,879.5	67,270.6	67,656.5	268,242.9	28.6%	258,922.3	9,320.6	3.6%	
資本費	減 価 償 却 費	140,931.6	139,959.9	139,008.2	138,497.6	558,397.3	59.5%	546,858.7	11,538.6	2.1%
	企 業 債 利 息 等	30,093.6	27,169.9	25,011.5	23,011.3	105,286.3	11.2%	147,628.4	△ 42,342.1	△ 28.7%
	そ の 他	793.3	1,361.0	1,491.6	3,095.3	6,741.2	0.7%	12,137.5	△ 5,396.3	△ 44.5%
計	171,818.5	168,490.7	165,511.3	164,604.3	670,424.8	71.4%	706,624.6	△ 36,199.8	△ 5.1%	
合 計	238,254.9	235,370.2	232,781.9	232,260.7	938,667.7	100.0%	965,546.9	△ 26,879.2	△ 2.8%	

イ 収入

区 分	経 営 計 画						実績 平成28～ 令和元年度	計画-実績	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比		金 額	伸び率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	
下 水 道 使 用 料	199,605.0	198,900.7	198,113.4	197,209.8	793,828.9	79.1%	802,360.6	△ 8,531.7	△ 1.1%
一 般 会 計 補 助 金	697.7	0	0	0	697.7	0.1%	10,400.9	△ 9,703.2	△ 93.3%
そ の 他 収 入	52,923.9	52,622.6	51,688.7	52,008.7	209,243.9	20.8%	211,213.1	△ 1,969.2	△ 0.9%
維持管理費分	2,123.7	2,089.7	2,089.6	2,089.6	8,392.6	0.8%	7,432.6	959.9	12.9%
資 本 費 分	50,800.2	50,533.0	49,599.1	49,919.2	200,851.4	20.0%	203,780.5	△ 2,929.1	△ 1.4%
合 計	253,226.5	251,523.3	249,802.1	249,218.5	1,003,770.5	100.0%	1,023,974.6	△ 20,204.1	△ 2.0%

ウ 使用料対象経費等

区 分	経 営 計 画						実績 平成28～ 令和元年度	計画-実績	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	構成比		金 額	伸び率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	
使用料対象経費(A)	185,331.0	182,747.6	181,093.2	180,252.0	729,423.7		754,333.8	△ 24,910.1	△ 3.3%
下水道使用料(B)	200,302.6	198,900.7	198,113.4	197,209.8	794,526.6		812,761.5	△ 18,235.0	△ 2.2%
差 引 (B) - (A) 【 純 利 益 】	14,971.6	16,153.2	17,020.2	16,957.8	65,102.8		58,437.9	8,264.9	14.5%

注1 使用料対象経費の金額は、汚水の管理運営費から特定財源(その他収入)を差し引いたものです。

注2 下水道使用料には、一般会計補助金(福祉減免)を含みます。